

おおさか

経済の動き

2022(令和4)年 1~3月版

No. 518

お お さ か 経 済 の 動 き

2022（令和4）年 1～3月版 No.518

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2022年1～3月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業の動き	22
中小企業（2022年1～3月期）の動き	
2021（令和3）年度調査研究の紹介	24
中小企業視点のDXストーリー - 中小企業に適したデジタル化の進め方 -	
大阪経済指標	26

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

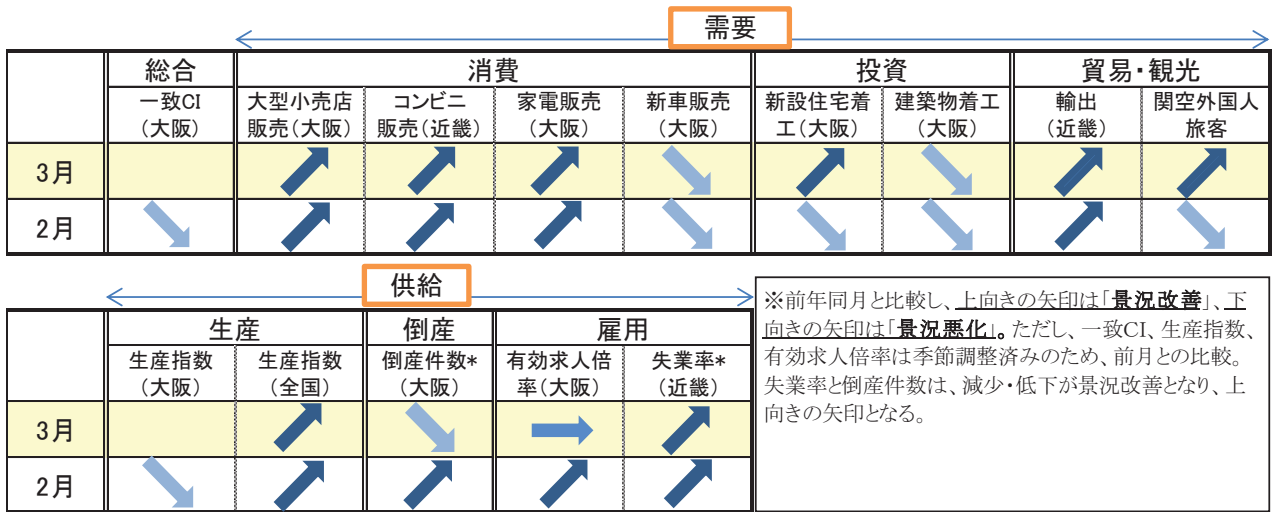
大阪経済の情勢（2022年3月指標を中心に）

「大阪経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が緩和される中、持ち直しの動きがみられる」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿；2月）は増加。投資は、持ち直しに足踏みがみられる。住宅投資は増加、非居住用建設投資は減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府（2月）は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産（2月）は上昇。全国の生産（3月）は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しがみられる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間（2月）は上昇。

先行きでは、新型コロナウイルス感染症の影響や、物価上昇等による経済への影響について、今後の動向に引き続き注意が必要。



●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「百貨店売場面積当たり販売額」「製造工業生産指数」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

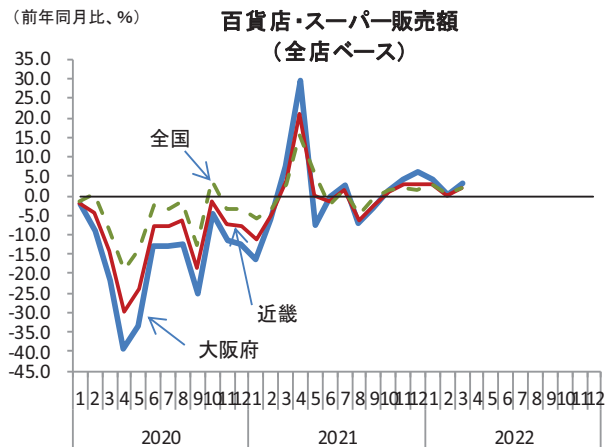
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、2月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲1.01	0.16	▲0.83	▲0.44	▲0.59	0.25	▲0.32

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直しの動きが続いている。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿；2月）は増加。



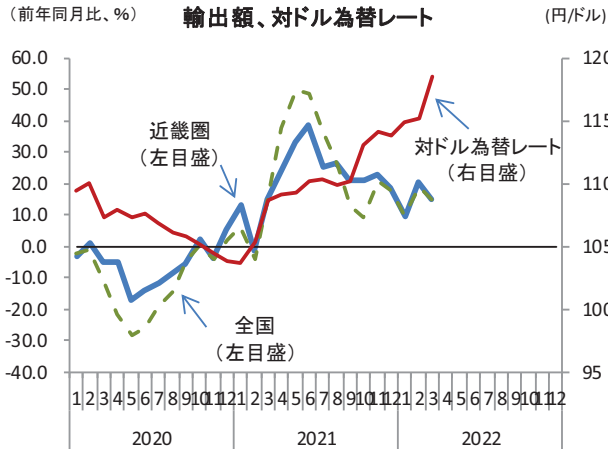
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減（大阪府、全店、前年同月比（%）、3月速報）

		大型小売店 合計	3.4
うち	百貨店		6.0
	スーパー		0.9

●貿易

輸出は、持ち直している。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

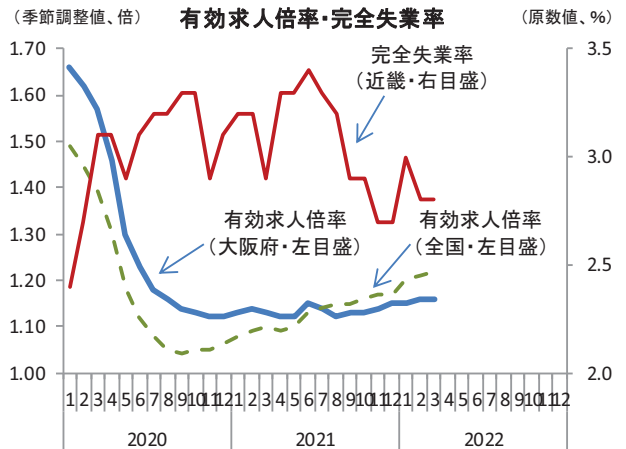
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月速報)

アジア(含む中国)	8.6	16ヶ月連続の増加
中国	6.2	22ヶ月連続の増加
ASEAN	13.9	13ヶ月連続の増加
EU	31.1	13ヶ月連続の増加
アメリカ	40.0	13ヶ月連続の増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、弱い動きが続いているものの、下げ止まりの兆しが見られる。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は横ばい、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」※近畿の完全失業率は原数値。

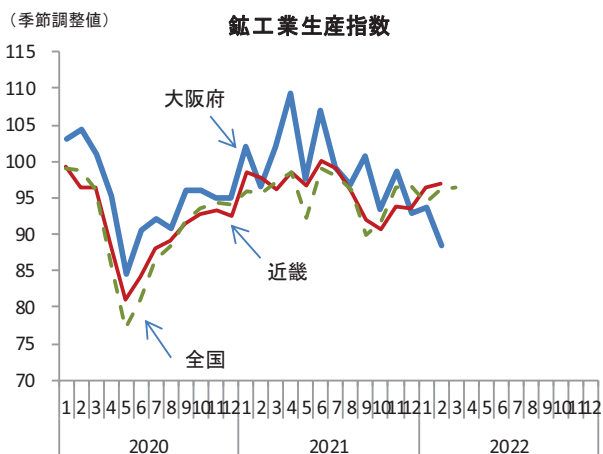
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月)

産業計	7.0
建設業	0.8
製造業	15.4
卸売業、小売業	2.4
宿泊業、飲食サービス業	3.4
医療、福祉	5.5

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、持ち直しの動きが弱まっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は上昇。全国の生産(3月)は上昇。



(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」※2015年=100。大阪府は製造工業指数

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報)

上昇	輸送機械工業 (24.8) : 小型乗用車、鉄道車両 生産用機械工業 (6.5) : プレス用金型・フラットパネル・ディスプレイ製造装置
低下	化学工業 (▲22.1) : 医薬品、アンモニア 電気・情報通信機械工業 (▲7.6) : アーク溶接機、セパレート形エアコン(室外)

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
電気機器等販売	2,160
ボタン卸	850
一般貨物自動車運送業	669
パチンコ・スロット店ほか経営	500
菓子・パン・ドリンク卸ほか	400
建築工事	400

大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き

1. 総括表

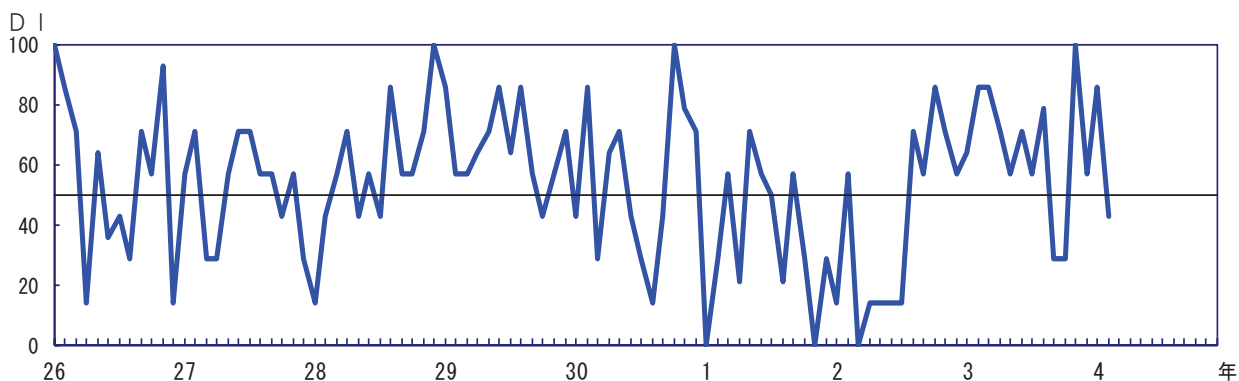
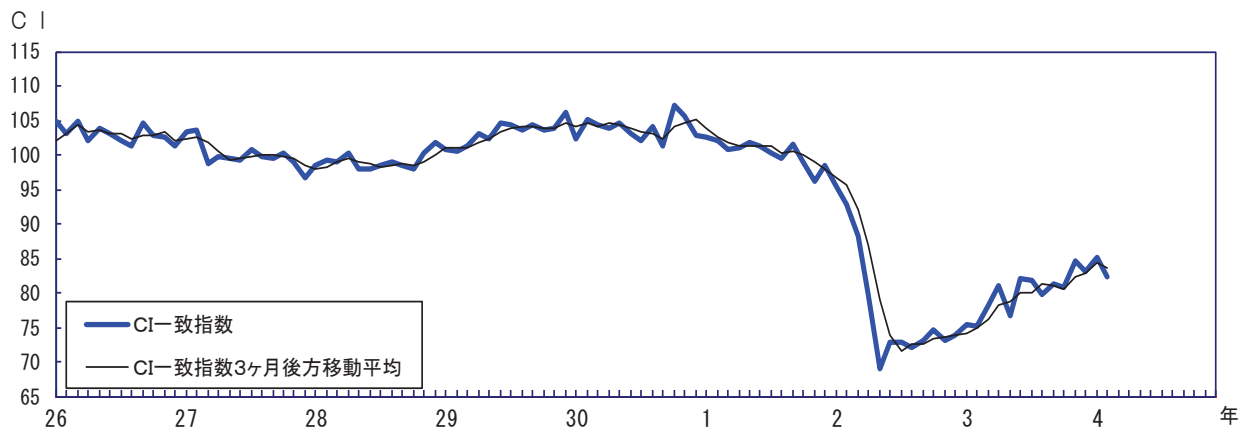
		21年												22年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
C I	先行	大阪府	94.4	96.6	94.6	99.6	99.1	99.6	96.4	98.7	99.9	98.0	102.9	101.9	100.3	P99.2
		近畿	98.6	99.0	99.2	102.6	101.1	105.4	104.9	105.0	101.9	103.8	103.8	103.6	104.1	P99.3
		全国	97.9	99.1	101.9	102.9	102.5	103.5	103.4	101.6	99.9	100.6	102.0	102.9	101.3	100.1
	一致	大阪府	75.4	75.2	78.3	81.2	76.7	82.1	81.8	79.8	81.4	80.9	84.6	83.2	85.2	P82.4
		近畿	78.1	78.1	77.6	81.0	79.0	80.5	80.0	76.7	74.5	76.0	79.7	79.6	82.6	P83.3
		全国	91.7	91.3	93.9	95.6	93.9	95.3	94.7	92.8	90.9	92.8	96.3	96.9	96.3	96.8
	遅行	大阪府	74.9	72.7	75.1	74.6	80.0	79.4	82.6	83.5	84.0	82.9	84.8	85.2	84.8	P87.7
		近畿	88.4	87.7	90.5	88.7	90.8	90.4	92.6	93.2	93.2	91.5	92.8	93.4	93.2	P94.8
		全国	91.4	91.5	93.5	93.7	93.8	94.7	95.1	94.2	93.8	93.8	94.2	94.9	94.6	95.1
D I	先行	大阪府	71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	14.3	57.1	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	P42.9
		近畿	66.7	44.4	61.1	77.8	66.7	88.9	50.0	77.8	55.6	55.6	44.4	77.8	44.4	P27.8
		全国	86.4	81.8	90.9	90.9	72.7	72.7	54.5	45.5	45.5	36.4	63.6	54.5	50.0	40.0
	一致	大阪府	64.3	85.7	85.7	71.4	57.1	71.4	57.1	78.6	28.6	28.6	100.0	57.1	85.7	P42.9
		近畿	85.7	100.0	85.7	78.6	57.1	71.4	57.1	35.7	14.3	14.3	57.1	92.9	100.0	P83.3
		全国	70.0	60.0	90.0	90.0	70.0	70.0	30.0	50.0	10.0	20.0	90.0	90.0	100.0	11.1
	遅行	大阪府	35.7	28.6	28.6	57.1	100.0	71.4	85.7	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	P100.0
		近畿	58.3	25.0	58.3	58.3	58.3	66.7	83.3	83.3	83.3	33.3	50.0	50.0	91.7	P70.0
		全国	50.0	61.1	88.9	83.3	77.8	61.1	66.7	66.7	33.3	33.3	44.4	77.8	75.0	75.0

(注)・C Iは、大阪府・近畿・全国ともに2015年＝100。Pは速報値。

・C I(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が強いことを表している。

・D I(ディフュージョン・インデックス)は、C Iと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府 C I 個別系列の寄与度

		21年												22年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.23	-0.23	-0.14	-0.07	-0.15	-0.03	-0.03	-0.08	-0.05	-0.05	-0.01	-0.05	0.00	-0.05
	L1 投資財生産指数		-0.88	2.02	-1.63	2.24	-1.65	0.33	-1.61	-1.32	1.33	-2.33	1.61	-1.90	-1.88	1.09
	L2 生産財在庫率指数	R	1.84	-1.18	0.13	0.13	-1.37	0.27	0.50	0.28	-0.04	-1.40	1.24	-0.93	0.85	-1.49
	L3 新規求人倍率		1.08	-1.30	-0.64	-0.39	1.96	-1.47	-1.98	1.79	1.80	-1.62	0.85	1.40	-1.15	0.95
	L4 新設住宅着工戸数		-0.43	0.44	0.66	0.64	-1.13	-0.02	0.50	-0.21	0.10	-0.45	0.27	-0.82	-0.04	-0.54
	L5 日経商品指数(全国)		0.95	1.56	0.72	1.16	1.10	0.55	1.19	0.10	0.46	1.18	-0.21	0.09	0.81	1.13
	L6 企業倒産件数	R	-0.01	0.03	-1.90	1.02	0.48	0.64	-1.47	2.07	-2.08	1.21	-0.86	-0.41	1.33	-0.64
L7 景気観測調査(業況DI)	※	0.84	0.85	0.84	0.25	0.24	0.23	-0.29	-0.29	-0.30	1.55	1.94	1.66	-1.56	-1.51	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.75	0.87	1.37	1.41	-1.75	1.70	0.35	-1.40	0.44	0.68	0.58	0.30	-0.02	-1.01
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.29	0.39	-0.12	0.33	-0.10	0.38	-0.04	0.19	0.07	-0.07	0.29	-0.08	0.75	0.16
	C3 製造工業生産指数		0.68	-0.50	0.72	0.71	-1.04	1.01	-0.48	-0.34	0.55	-0.51	0.79	-0.53	0.13	-0.83
	C4 生産財出荷指数		0.86	-0.61	0.20	-0.16	-0.69	0.42	0.59	-0.06	0.19	-0.41	0.79	-0.64	0.32	-0.44
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.72	-0.41	0.76	0.75	-1.08	1.05	-0.52	-0.42	0.63	-0.55	0.79	-0.47	-0.32	-0.59
	C6 有効求人倍率		0.17	0.18	-0.16	-0.16	0.03	0.57	-0.16	-0.33	0.23	0.04	0.23	0.24	0.05	0.25
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.56	-0.17	0.29	0.08	0.09	0.27	-0.01	0.35	-0.51	0.32	0.19	-0.17	1.11	-0.32
運行指数	一致指数トレンド成分(運行)		-0.19	-0.18	-0.11	-0.06	-0.12	-0.02	-0.03	-0.07	-0.04	-0.04	-0.01	-0.05	0.00	-0.04
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.58	0.04	0.29	-0.76	1.17	0.52	0.91	-0.29	0.40	0.52	0.33	0.19	-0.79	0.76
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.04	-0.21	0.42	-0.20	1.47	-0.77	0.85	-1.08	-0.23	0.05	-0.52	-0.09	0.35	0.64
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.26	-0.36	0.22	-0.33	1.56	-0.26	0.27	1.07	0.67	0.37	0.06	0.13	-0.26	0.69
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	0.83	0.56	0.29	-0.48	0.55	-0.25	1.85	0.81	0.24	-1.57	0.82	0.24	-0.89	1.43
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.27	-0.74	0.89	0.17	-0.23	-0.01	-0.30	-0.26	0.16	-0.51	0.58	0.48	-0.13	-0.26
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-0.06	-1.16	0.40	0.93	0.90	-0.34	-0.28	0.81	-0.62	-0.27	0.91	-1.05	1.13	-0.66
Lg7 法人事業税調定額		0.11	-0.11	0.02	0.18	0.04	0.57	-0.09	-0.11	-0.06	0.33	-0.28	0.62	0.10	0.44	

(注)・[R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

・寄与度内、一致指数トレンド成分は、先行指数、運行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているののもであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、運行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府 D I 個別系列の変化方向表

		21年												22年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行系列	L1 投資財生産指数		-	+	-	+	-	+	-	-	-	+	-	-	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	-	
	L3 新規求人倍率		+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+
	L4 新設住宅着工戸数		-	+	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	L6 企業倒産件数	R	+	+	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	+	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	-
拡張系列数			5.0	6.0	4.0	4.0	4.0	5.0	1.0	4.0	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	3.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI先行指数			71.4	85.7	57.1	57.1	57.1	71.4	14.3	57.1	42.9	57.1	57.1	57.1	57.1	42.9
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	+	+	+	-	-	+	-	-	+	+	+	-	
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
	C3 製造工業生産指数		+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	+	-
	C4 生産財出荷指数		+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	+	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	+	+	+	+	+	+	-	+	-	-	+	-	-	-
	C6 有効求人倍率		0	+	+	-	-	+	+	0	-	-	+	+	+	+
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
拡張系列数			4.5	6.0	6.0	5.0	4.0	5.0	4.0	5.5	2.0	2.0	7.0	4.0	6.0	3.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI一致指数			64.3	85.7	85.7	71.4	57.1	71.4	57.1	78.6	28.6	28.6	100.0	57.1	85.7	42.9
運行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	+	
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0	-	+	-	+	+	-	-	-	-	-	-	+	
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	-	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	+	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-	-	+	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	-	-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	Lg7 法人事業税調定額		-	-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	+
拡張系列数			2.5	2.0	2.0	4.0	7.0	5.0	6.0	5.0	3.0	3.0	3.0	4.0	4.0	7.0
採用系列数			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
DI運行指数			35.7	28.6	28.6	57.1	100.0	71.4	85.7	71.4	42.9	42.9	42.9	57.1	57.1	100.0

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、運行して動く運行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いは0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル、[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2022年1～3月期）

調査結果の概要

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2022年1～3月期の調査結果は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000547663.html> をご覧ください。

景気は、一服感がみられる

今期の業況判断D Iは、1月下旬から適用された「まん延防止等重点措置」に伴う経済活動の制限に加え、ロシアのウクライナ侵略による原油・穀物など原材料費や電気代の高騰、急激な円安もあり、全産業で-28.6と2四半期ぶりに悪化した。製・商品単価D Iが2四半期連続のプラス水準となったものの、出荷・売上高D I、営業利益水準D I、営業利益判断D I、資金繰りD Iがそれぞれ2四半期ぶりに悪化するなど、景気は一服感がみられる。

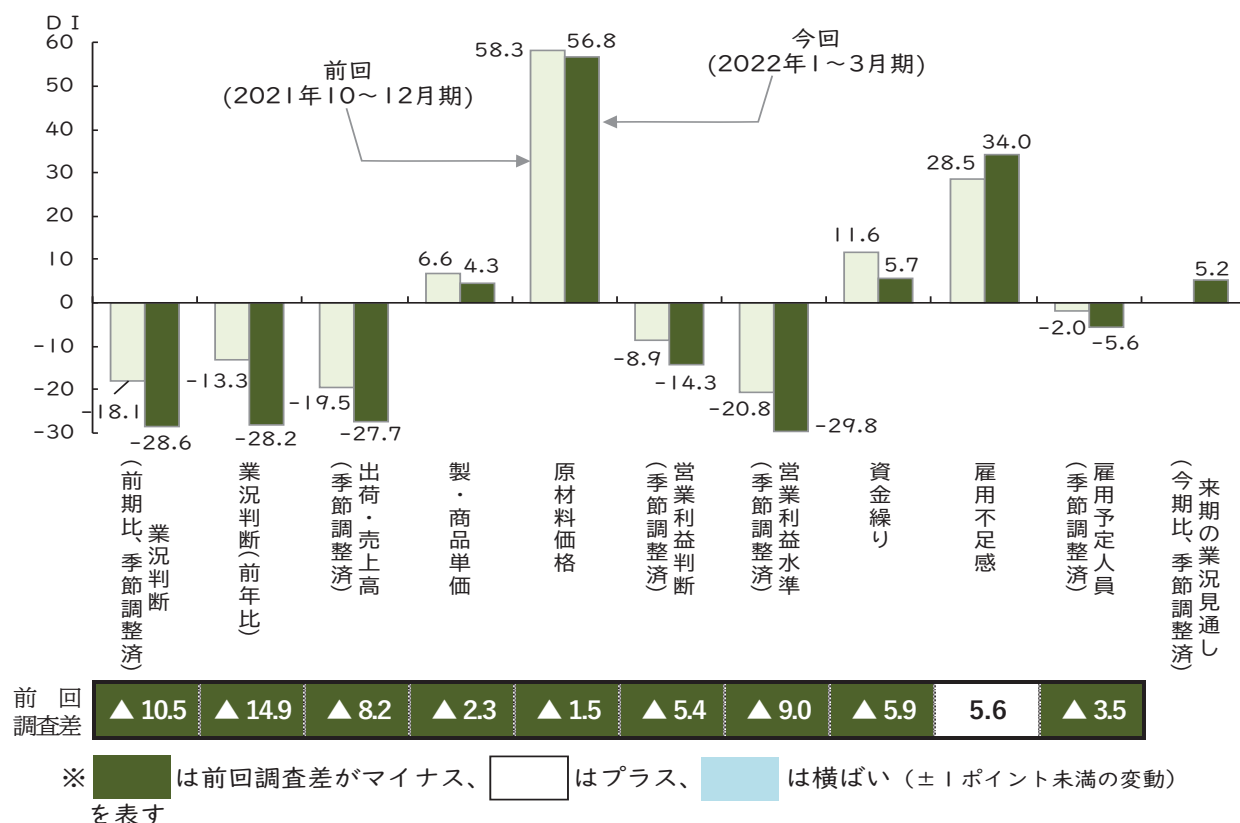
調査結果によれば、来期は2四半期ぶりに業況が改善する見通しであるが、より感染力が強いオミクロン変異株（BA.2系統）の感染状況や為替変動、ウクライナ情勢などに引き続き注視する必要がある。

特設項目：2022年度の新卒正社員の採用計画は、慎重な動き

2021年度の雇用情勢は、前年度と同様に厳しい状態が続いた。

採用の有無を雇用形態別にみると、業種に関係なく2021年度に「新卒正社員」の採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。2022年度における採用予定企業の割合は、2021年度における同割合よりも低く、採用予定は控え目である。一方、2021年度の「中途正社員」については、製造業・非製造業ともに採用実績が予定を上回ったが、製造業における2022年度の「中途正社員」の採用予定は、2021年度の予定を上回った。

図1 主な項目のD I



D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2022年2月28日～3月15日
4. 回答企業数：1,834社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	519	51.5	23.9	11.7	9.1	3.9
非製造業	1,315	74.5	13.0	5.8	4.7	2.0
建設業	201	79.8	12.4	3.6	2.1	2.1
情報通信業	30	46.7	16.7	13.3	23.3	0.0
運輸業	80	40.3	31.2	18.2	7.8	2.6
卸売業	268	66.8	19.8	6.9	5.3	1.1
小売業	232	87.4	6.3	2.7	1.4	2.3
不動産業	119	94.9	4.2	0.8	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	99	82.8	8.6	3.2	4.3	1.1
サービス業	286	68.6	12.2	7.7	7.7	3.7
全業種計	1,834	67.8	16.2	7.5	6.0	2.5

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	96	5.4
中小企業	1,685	94.6
不明	53	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	852	46.5
北大阪地域	215	11.7
東大阪地域	374	20.4
南河内地域	77	4.2
泉州地域	316	17.2

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回(又は前年同期)調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D I は2 四半期ぶりに悪化

■2022年1～3月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-28.6

*D Iにおける前回（2021年10～12月期）調査との差：▲10.5pt

内訳	製造業	▲13.3pt	非製造業	▲8.1pt
	大企業	▲14.2pt	中小企業	▲9.8pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

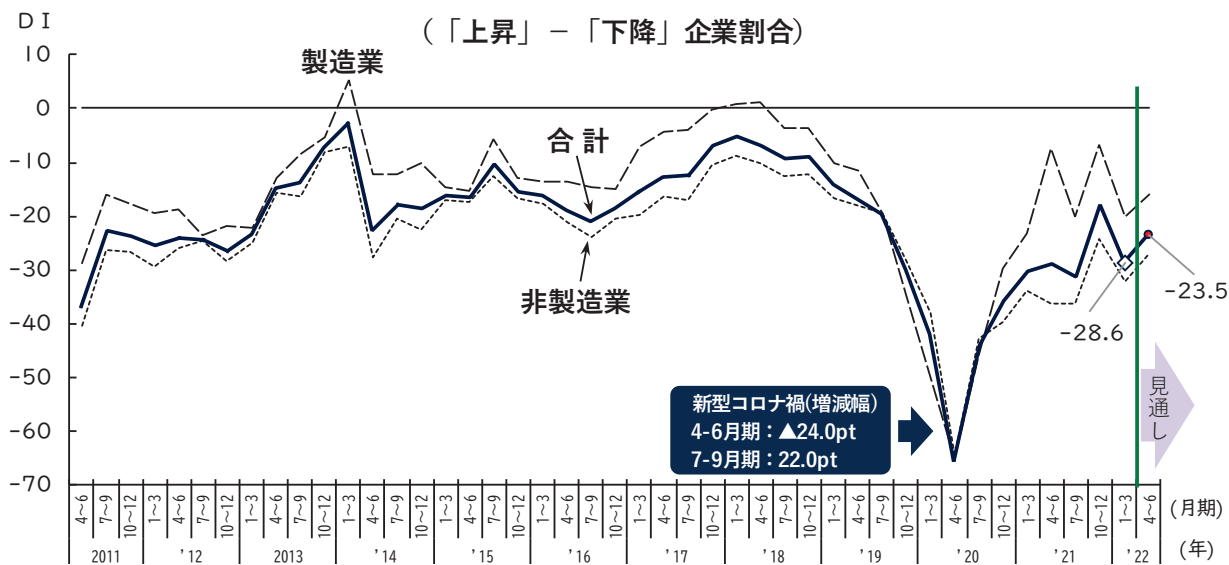
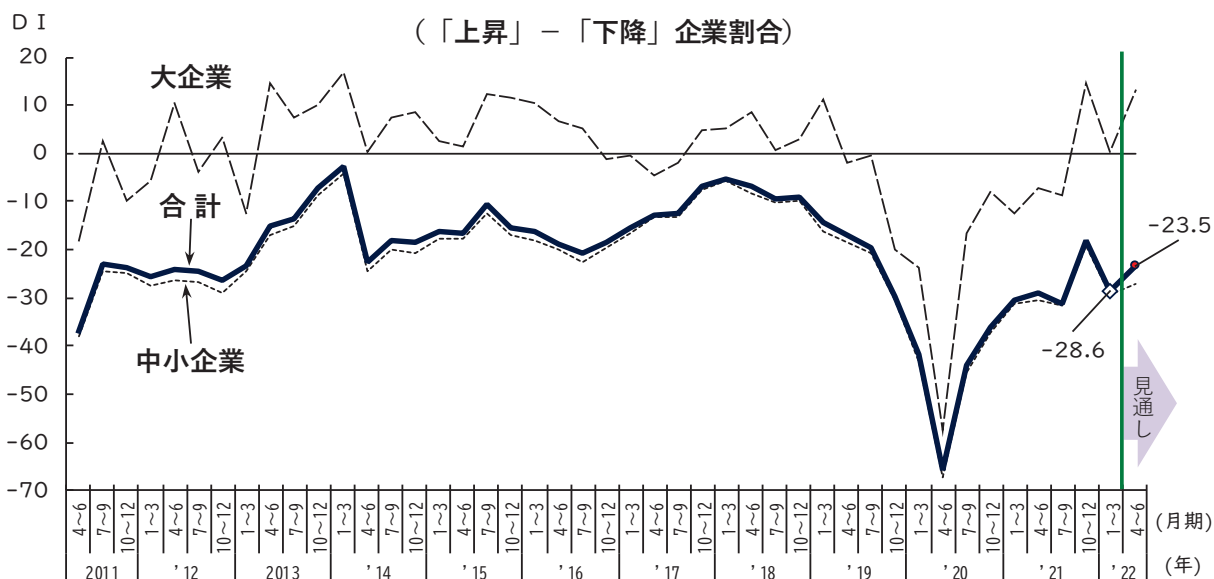


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料コストの下落」「販売・受注価格の上昇」が増加し、「内需の回復」「輸出の回復」「他社との競合」が減少した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「販売・受注価格の下落」が増加し、「内需の減退」「資金繰りの状況」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

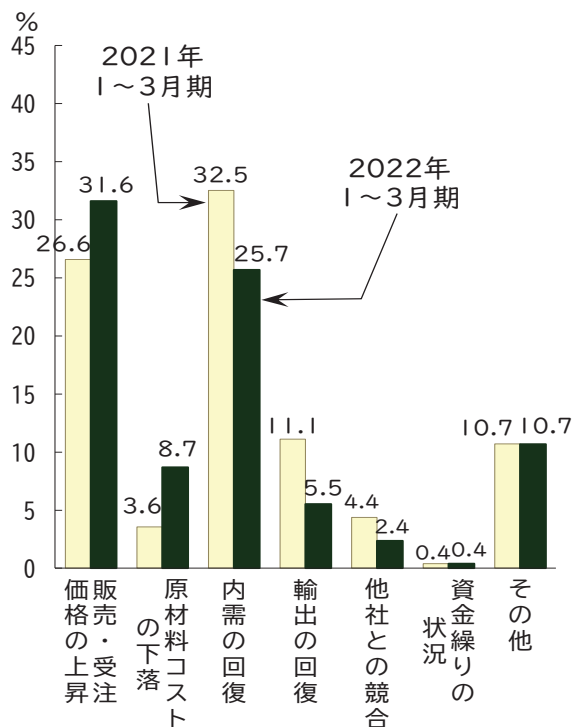
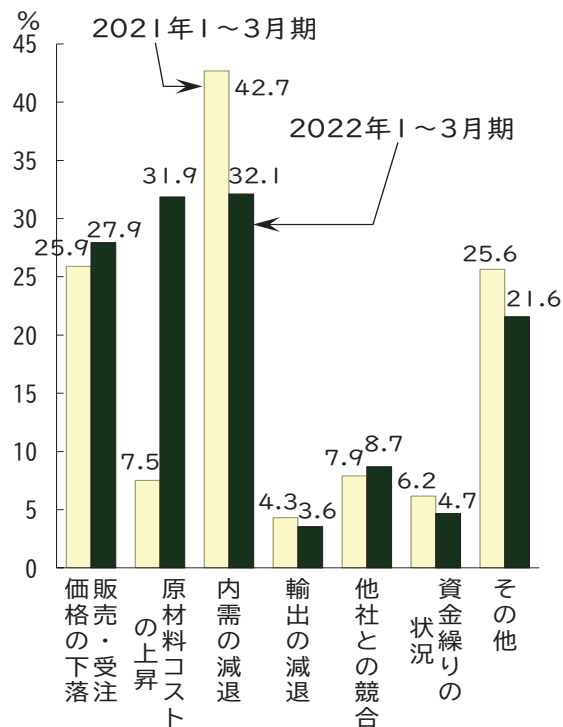


図5 下降要因（前年同期の比較）



2. 出荷・売上高…DIは2四半期ぶりに悪化

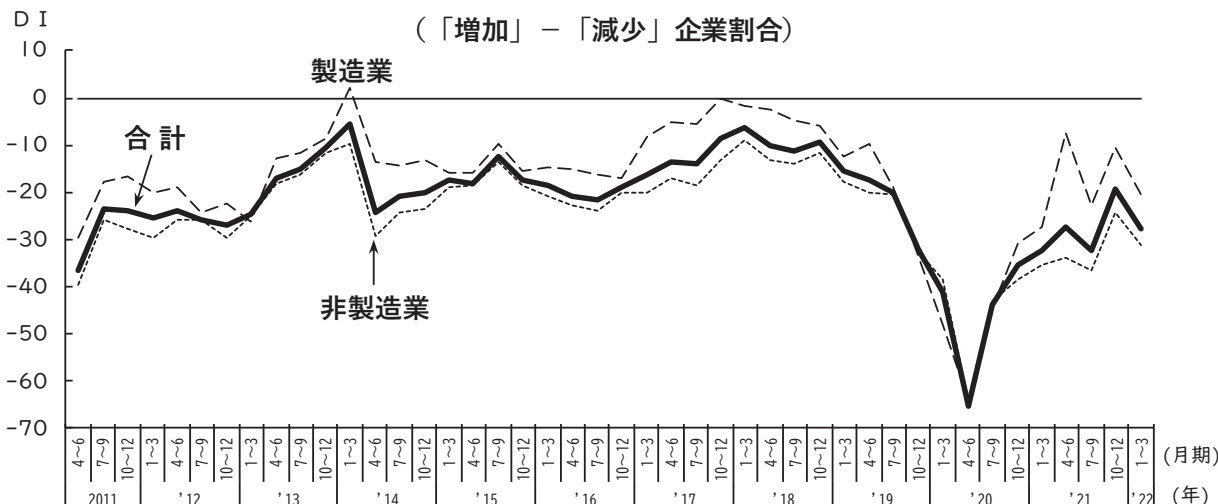
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-27.7

*前回調査との差：▲8.2pt

内	製造業	▲9.7pt	非製造業	▲6.9pt
訳	大企業	▲1.4pt	中小企業	▲8.1pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期連続のプラス水準に、原材料価格D Iは7四半期ぶりにプラス幅が縮小

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：4.3

*前回調査との差：▲2.3pt

内訳	製造業	3.1pt	非製造業	▲4.3pt
	大企業	1.3pt	中小企業	▲1.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：56.8

*前回調査との差：▲1.5pt

内訳	製造業	0.2pt	非製造業	▲1.6pt
	大企業	2.4pt	中小企業	▲1.0pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

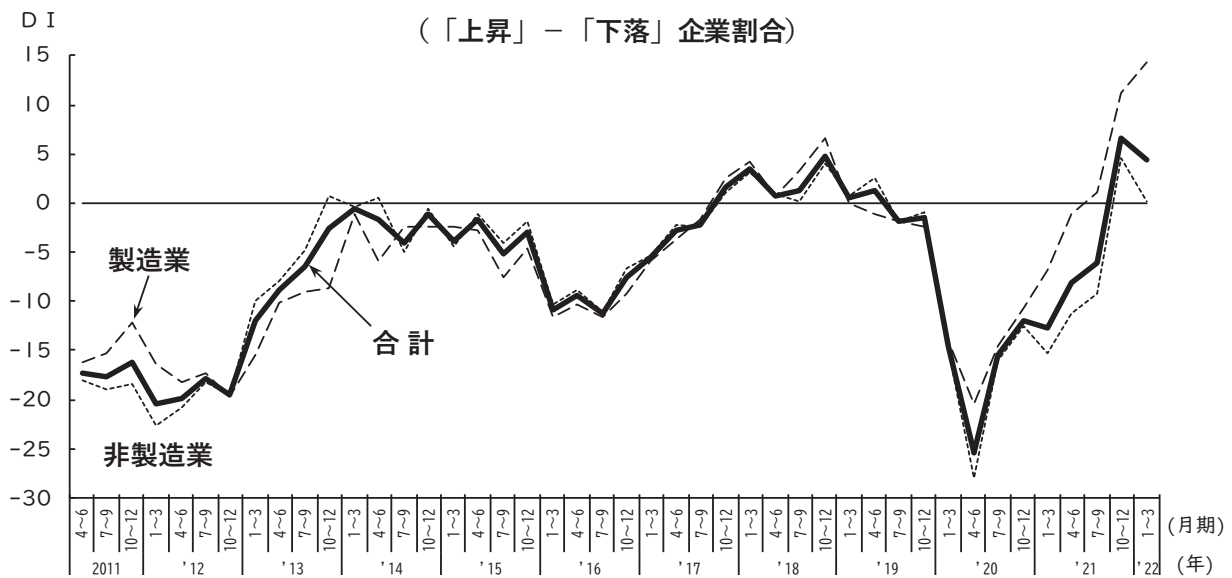
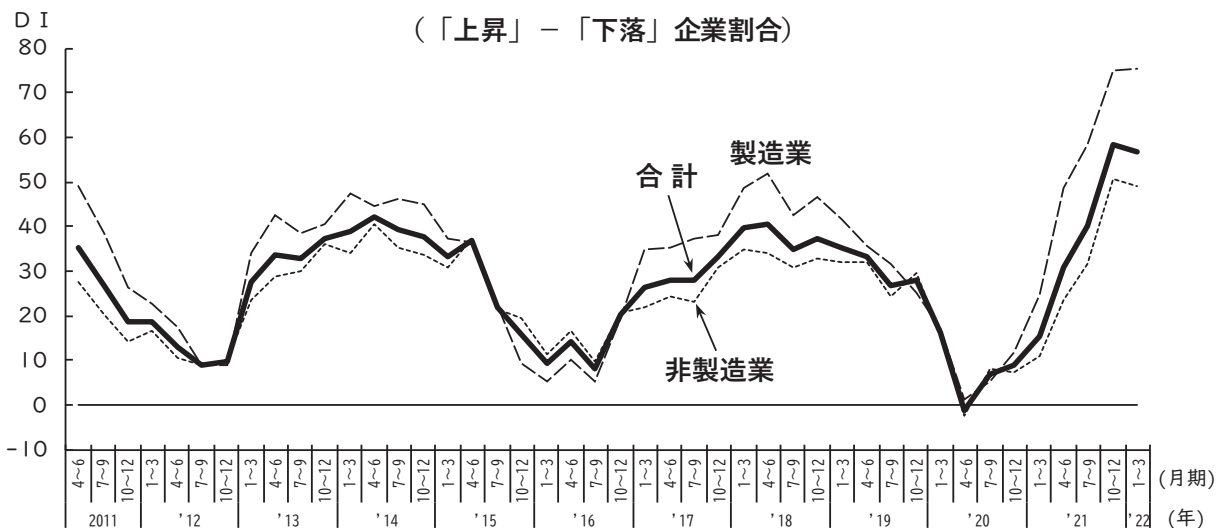


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iともに2四半期ぶりの悪化

■ 営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：-14.3

* 前回調査との差：▲5.4pt

内訳	製造業	▲3.7pt	非製造業	▲6.4pt
	大企業	▲21.4pt	中小企業	▲4.6pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■ 営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-29.8

* 前回調査との差：▲9.0pt

内訳	製造業	▲6.2pt	非製造業	▲9.7pt
	大企業	▲17.3pt	中小企業	▲7.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）

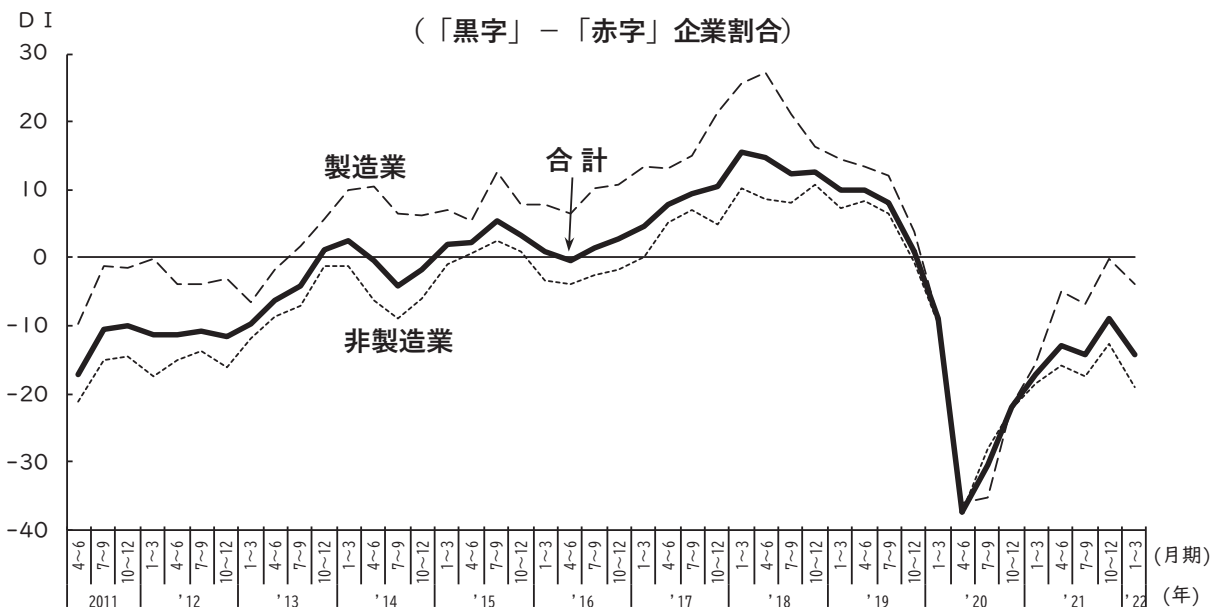
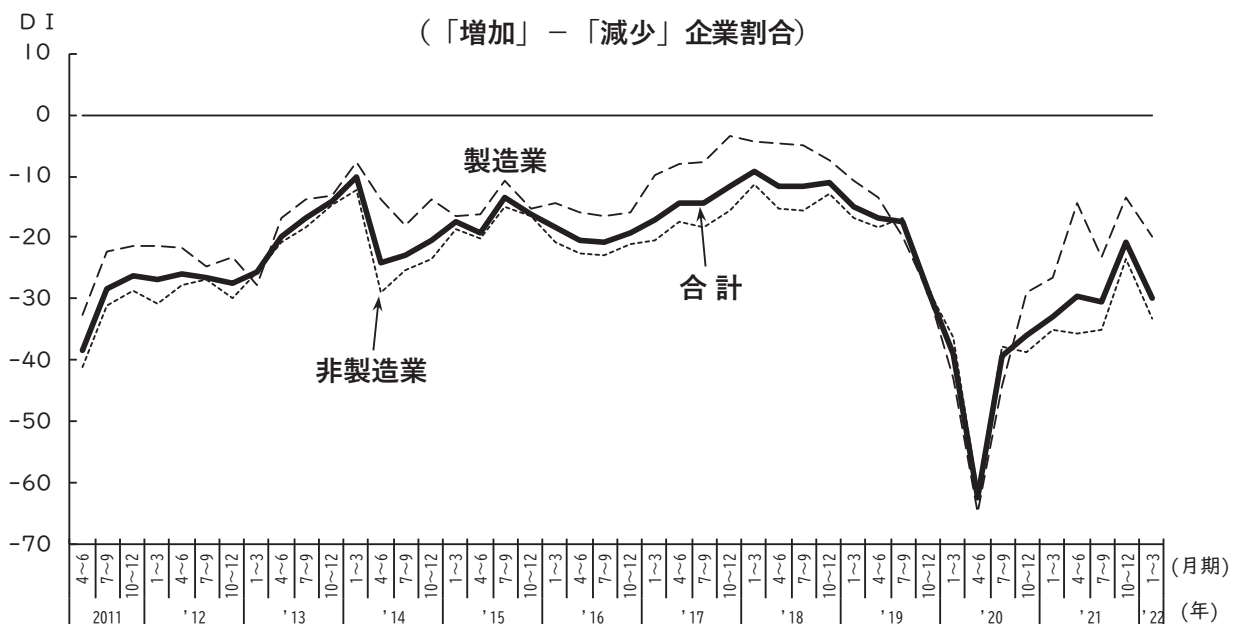


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は2 四半期ぶりの悪化

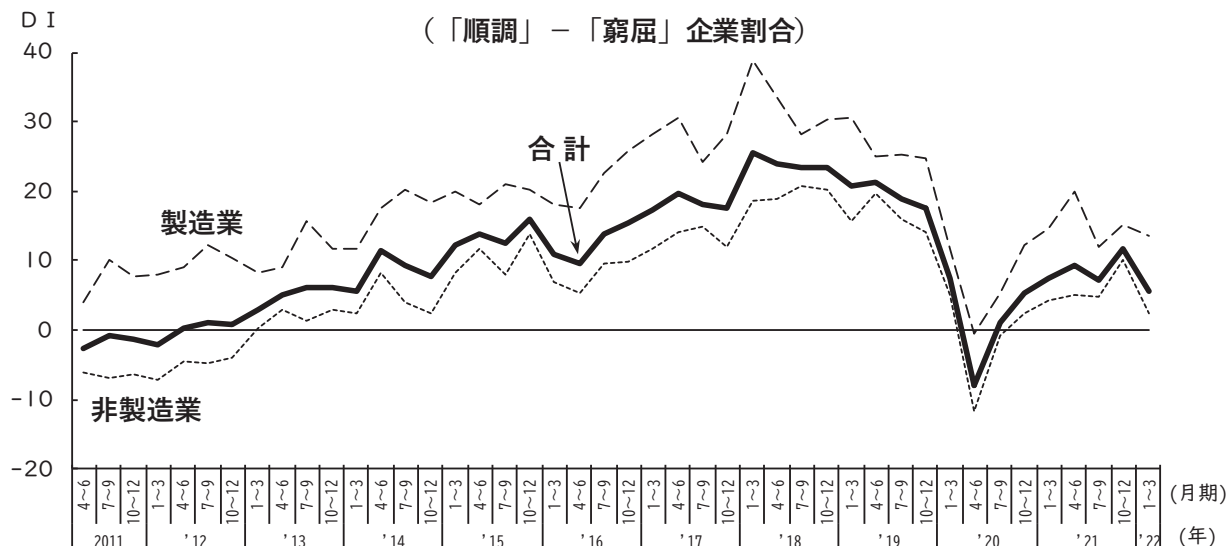
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：5.7

*前回調査との差：▲5.9pt

内	製造業	▲1.7pt	非製造業	▲7.5pt
訳	大企業	▲7.1pt	中小企業	▲4.8pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD I の推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は4 四半期ぶりの悪化

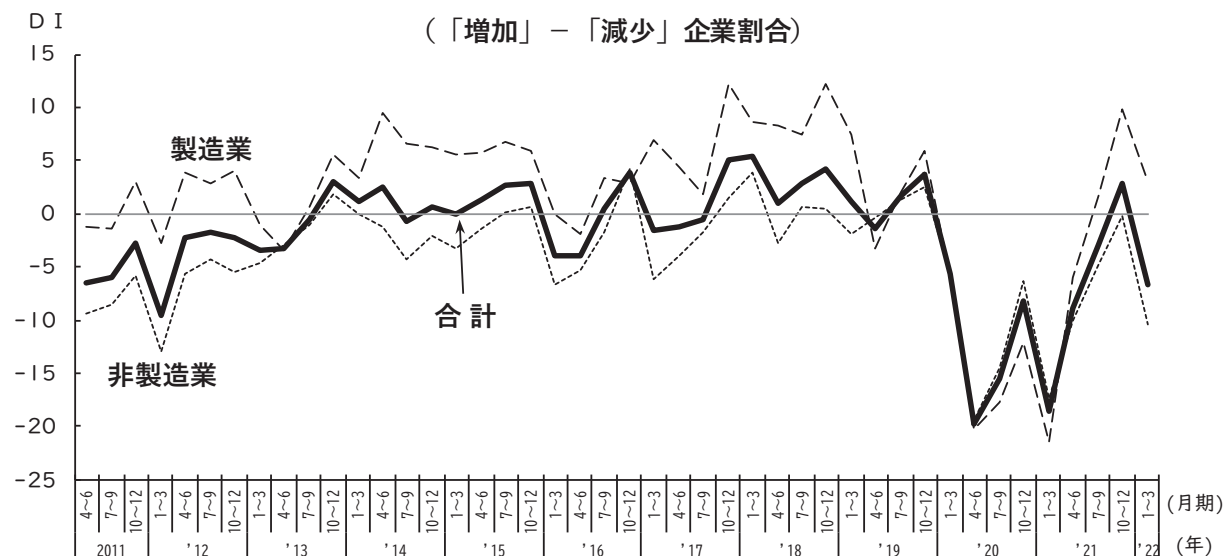
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：-6.6

*前回調査との差：▲9.4pt

内	製造業	▲6.9pt	非製造業	▲10.2pt
訳	大企業	2.1pt	中小企業	▲9.1pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D I の推移（製造業・非製造業別）

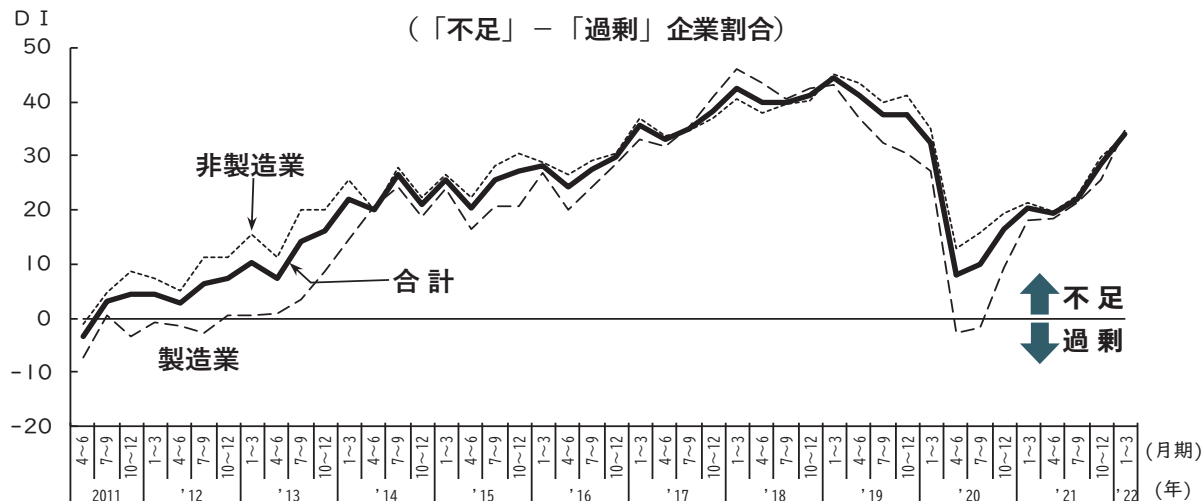


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは3四半期連続でプラス幅が拡大、雇用予定人員D Iは、2四半期ぶりの悪化

■2022年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：34.0

*前回調査との差：5.6pt

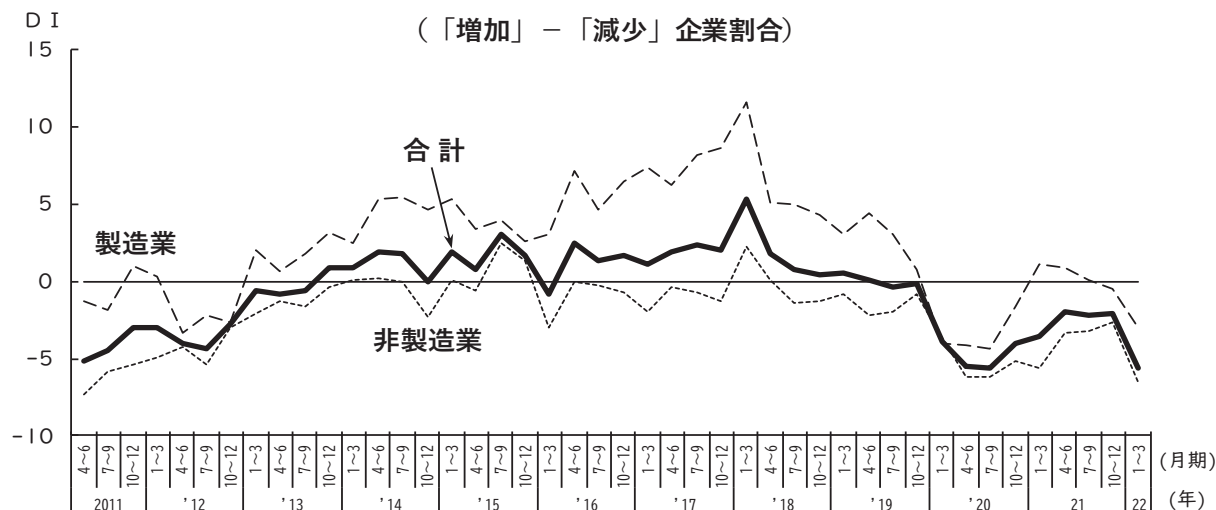
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2022年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」－「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-5.6

*前回調査との差：▲3.5pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業で前期比が大幅に上昇し、全体でも改善する見通し（図2参照）

■2022年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：-23.5

*今期業況判断（季節調整済）との差：5.2pt

内	製造業	4.0pt	非製造業	5.3pt
訳	大企業	13.0pt	中小企業	2.2pt

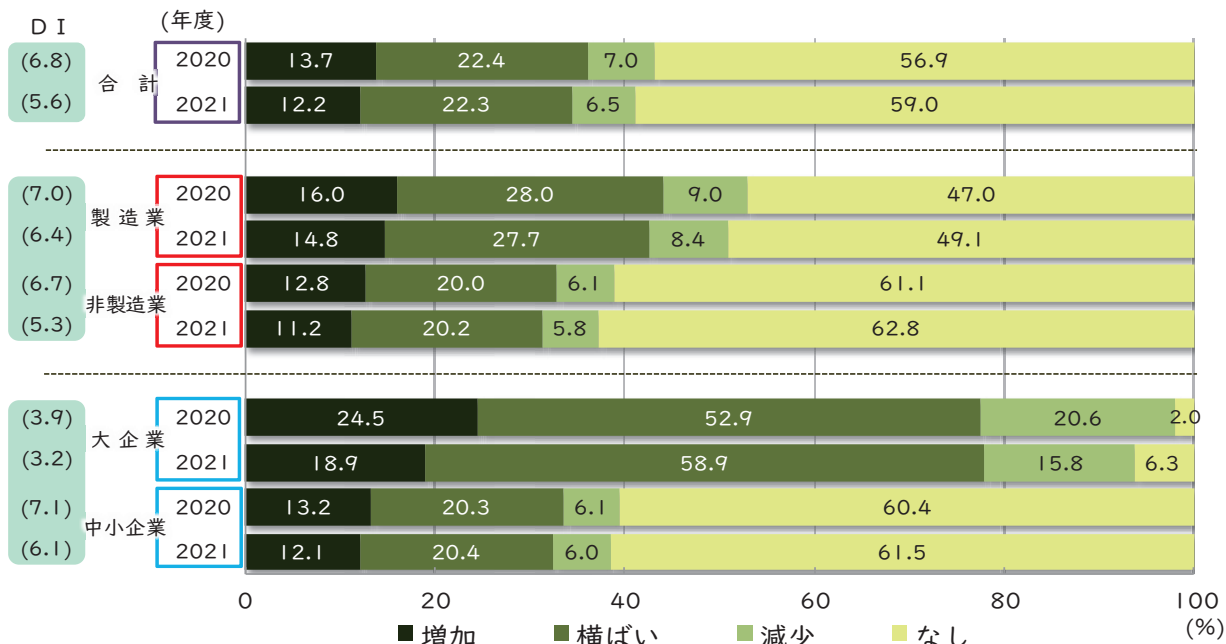
（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2021年度の採用実績および2022年度の採用予定

(1) 2021年度の採用実績 (2020年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が59%を占めている。前年調査に比べて、「増加」が1.5ポイント低下し、「なし」が2.1ポイント上昇するなど、雇用情勢は依然として厳しい状態である。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）と比較すると、業種別では製造業が前年調査に比べて0.6ポイント、非製造業が1.4ポイントの低下となり、非製造業における採用姿勢がより慎重である。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて0.7ポイント、中小企業が1.0ポイントの低下と、採用姿勢はいずれも前年とほとんど変わっていない。

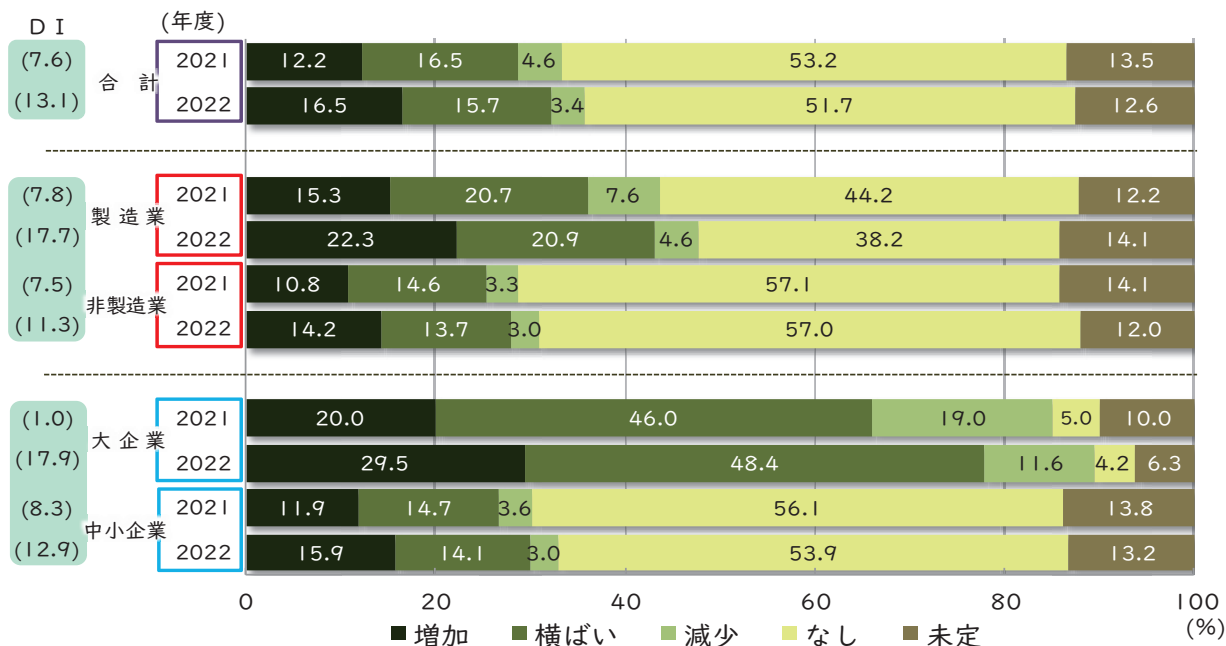


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 2022年度の採用予定 (2021年調査時点の採用予定との比較)

依然としてコロナ禍の終息が不透明な中、2022年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」は4.3ポイントの上昇、「減少」は1.2ポイントの低下となり、D Iは5.5ポイント上昇した。業種別のD Iで見ると、製造業は前年調査に比べて9.9ポイントの上昇、非製造業も3.8ポイントの上昇と、業種を問わず採用意欲に明るさがみられる。

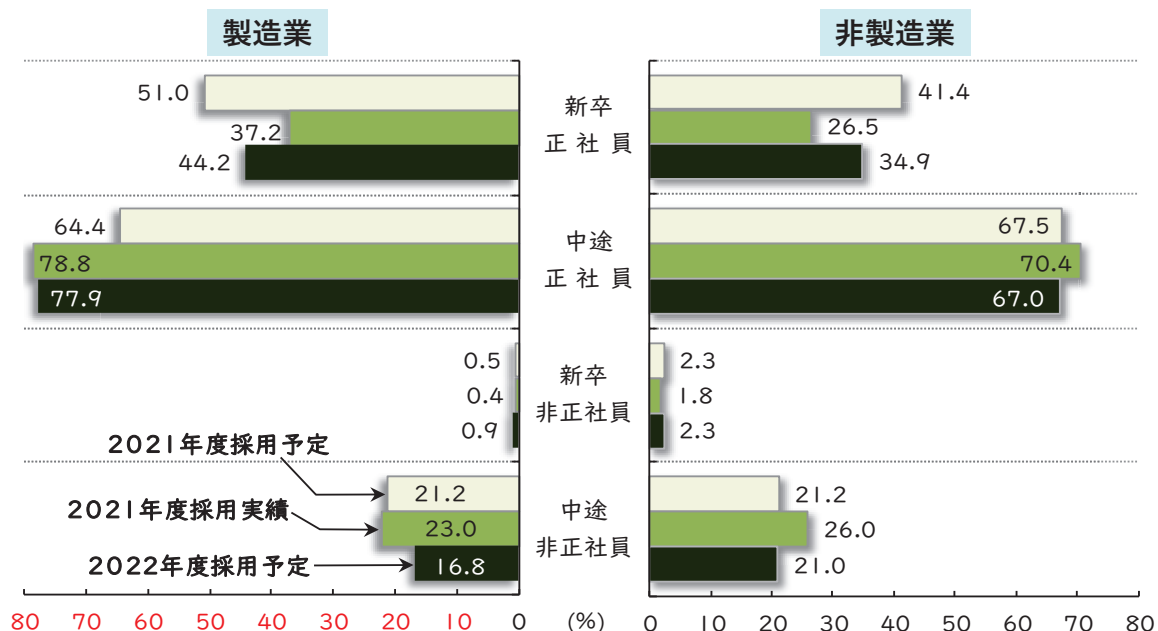
規模別のD Iでは、大企業は前年調査に比べて16.9ポイントの上昇、中小企業も4.6ポイントの上昇となり、とりわけ大企業において採用意欲の高まりがみられる。



(3) 2021年度および2022年度の雇用形態別採用の有無

採用の有無を雇用形態別にみると、業種別では製造業・非製造業ともに2021年度の実績が「新卒正社員」で予定よりも下回った。さらに、2022年度は業種に関係なく、2021年度の予定に比べて「新卒正社員」の採用予定が控え目である。一方、2021年度の「中途正社員」については製造業・非製造業ともに、採用実績が予定を上回ったが、製造業における2022年度の「中途正社員」の採用予定は、2021年度の予定を上回った。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別でみると、「新卒正社員」においては企業規模に関係なく、2021年度に採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を下回った。一方、「中途正社員」において大企業では2021年度の採用実績の割合が、採用予定割合を大きく上回った。

「中途正社員」においては、中小企業では72%が2022年度の採用を予定しているのに対して、大企業ではその割合が68%にとどまっている。なお、「中途非正社員」については、大企業・中小企業ともに2021年度に採用実績があった企業割合が、採用を予定していた企業割合を上回った。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

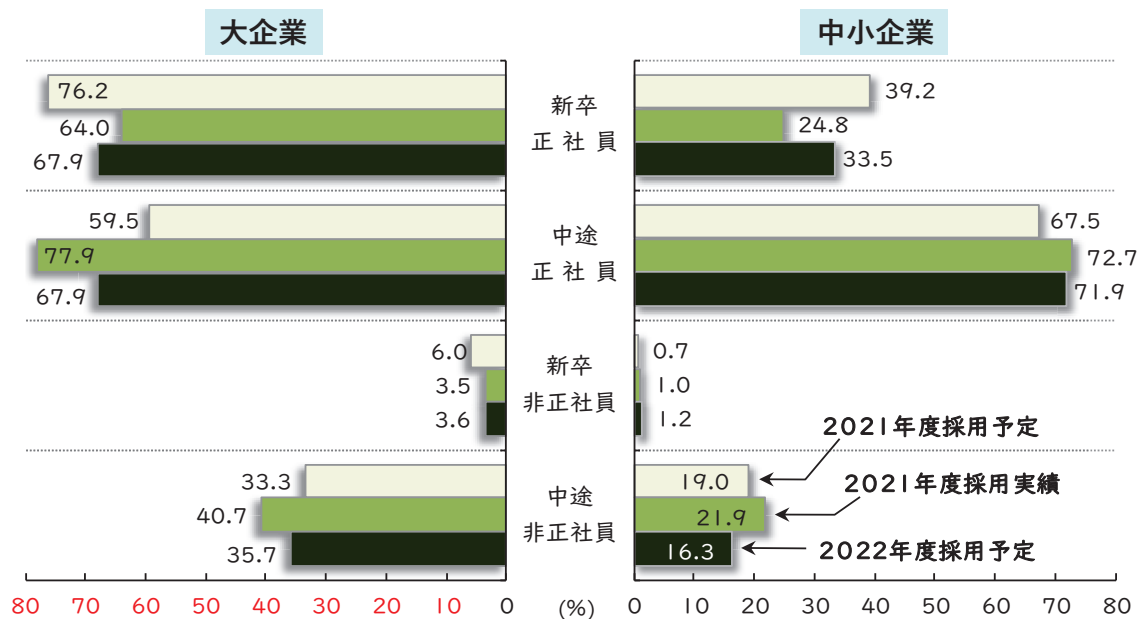


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較											
	D I (※季節調整前)										D I											
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	20.0	36.8	43.2	-23.1	-22.5	0.0	-25.9	-17.6	-30.5	23.4	37.2	39.4	-16.0	-20.4	0.0	-11.1	-18.8	-20.9				
非製造業	12.6	35.5	51.9	-39.2	-30.3	-56.6	-40.3	-63.3	-43.9	15.2	36.6	48.2	-33.0	-24.6	-48.2	-32.5	-64.4	-37.9				
建設業	14.4	37.8	47.8	-33.3	-25.0	-60.5	-33.3	-25.0	-26.1	13.7	32.6	53.7	-40.0	-34.7	-50.0	-31.3	-85.7	-40.9				
情報通信業	30.0	53.3	16.7	13.3	16.0	33.3	-	-100.0	0.0	24.1	58.6	17.2	6.9	4.0	33.3	-	0.0	-				
運輸業	20.0	36.3	43.8	-23.8	-29.7	-50.0	-41.2	-	16.7	23.4	40.3	36.4	-13.0	-14.3	-57.1	-23.5	-	16.7				
卸売業	19.8	38.1	42.2	-22.4	-15.7	-69.6	-3.2	-60.0	-45.8	25.1	39.4	35.5	-10.4	-6.7	-39.1	3.3	-20.0	-26.1				
小売業	6.9	25.9	67.2	-60.3	-54.5	-63.2	-51.0	-73.3	-76.2	9.5	28.5	62.0	-52.5	-41.7	-51.4	-50.0	-80.0	-68.3				
不動産業	2.5	63.9	33.6	-31.1	-29.8	-50.0	-16.7	-25.0	-34.6	4.3	57.4	38.3	-33.9	-33.9	-61.5	-16.7	-25.0	-33.3				
飲食店・宿泊業	3.0	10.1	86.9	-83.8	-84.8	-88.9	-85.7	-75.0	-80.0	10.4	19.8	69.8	-59.4	-48.9	-66.7	-75.0	-75.0	-57.1				
サービス業	12.9	34.3	52.8	-39.9	-27.9	-42.9	-46.8	-73.7	-49.0	14.5	37.0	48.6	-34.1	-28.0	-45.2	-30.2	-63.2	-31.9				
大企業	25.0	43.8	31.3	-6.3	3.2	-57.1	-15.4	-50.0	-8.3	27.2	50.0	22.8	4.3	5.0	-28.6	18.2	-50.0	16.7				
中小企業	14.4	36.0	49.6	-35.3	-29.9	-44.3	-33.9	-52.8	-40.3	17.3	36.3	46.5	-29.2	-24.8	-37.9	-24.0	-55.7	-34.5				
合計	14.7	35.9	49.4	-34.7	-28.4	-46.0	-34.2	-53.2	-39.9	17.5	36.8	45.7	-28.2	-23.5	-38.9	-23.4	-54.7	-32.8				

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	33.7	9.2	29.6	5.1	30.6	1.0	0.0	8.2	26.1	43.5	40.1	7.2	16.9	5.3	3.4	11.6
非製造業	30.3	8.4	23.2	5.8	36.1	3.2	0.6	12.3	28.6	27.9	29.4	2.3	15.1	9.9	5.1	25.0
建設業	17.2	6.9	10.3	0.0	48.3	6.9	0.0	17.2	36.8	36.8	27.6	0.0	12.6	16.1	3.4	12.6
情報通信業	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5	12.5	0.0	12.5	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0
運輸業	35.7	14.3	42.9	14.3	7.1	7.1	0.0	0.0	3.2	41.9	32.3	9.7	16.1	0.0	9.7	35.5
卸売業	48.9	12.8	38.3	8.5	23.4	0.0	0.0	4.3	34.9	33.0	39.4	5.5	20.2	3.7	1.8	13.8
小売業	25.0	12.5	12.5	12.5	37.5	0.0	0.0	25.0	36.4	21.4	28.6	2.9	15.0	10.0	5.0	22.9
不動産業	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	30.6	25.0	30.6	0.0	8.3	16.7	11.1	13.9
飲食店・宿泊業	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	22.2	40.3	25.0	0.0	8.3	5.6	5.6	43.1
サービス業	20.0	0.0	17.1	0.0	48.6	2.9	2.9	17.1	18.6	16.3	24.0	0.8	17.8	14.0	6.2	34.9
大企業	34.8	4.3	34.8	0.0	34.8	0.0	0.0	13.0	21.4	32.1	25.0	0.0	28.6	10.7	0.0	21.4
中小企業	30.5	8.8	24.8	6.2	34.5	2.7	0.4	10.2	28.4	31.6	32.5	3.8	15.2	8.7	4.8	21.6
合計	31.6	8.7	25.7	5.5	34.0	2.4	0.4	10.7	27.9	31.9	32.1	3.6	15.6	8.7	4.7	21.6

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価											
	D I (※季節調整前)										D I											
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.3	41.8	40.8	-23.5	-21.5	-10.0	-25.3	-23.5	-30.5	26.0	62.3	11.7	14.4	13.9	12.8	17.3	0.0	13.7				
非製造業	10.8	39.7	49.5	-38.8	-30.0	-57.8	-38.2	-62.1	-43.4	20.3	59.6	20.1	0.2	5.4	-10.2	1.9	-10.7	-5.2				
建設業	14.5	39.5	46.0	-31.5	-22.4	-60.5	-31.3	-50.0	-19.6	18.2	62.1	19.7	-1.5	8.1	-7.9	-9.1	0.0	-6.7				
情報通信業	33.3	50.0	16.7	16.7	24.0	0.0	-	-100.0	0.0	3.3	93.3	3.3	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0				
運輸業	10.1	49.4	40.5	-30.4	-32.4	-42.9	-41.2	-	-11.1	12.2	71.6	16.2	-4.1	6.1	-12.5	-12.5	-	-11.8				
卸売業	16.4	42.9	40.7	-24.3	-17.8	-56.5	-9.7	-60.0	-54.2	40.5	48.9	10.6	29.9	33.7	4.3	32.3	20.0	23.8				
小売業	9.2	28.4	62.4	-53.3	-47.1	-68.4	-42.6	-66.7	-59.5	23.3	49.8	26.9	-3.7	-9.6	-11.1	6.4	7.1	0.0				
不動産業	1.8	66.7	31.6	-29.8	-33.3	-23.1	-16.7	-25.0	-36.0	19.4	66.7	13.9	5.6	0.0	9.1	33.3	-25.0	0.0				
飲食店・宿泊業	3.2	11.6	85.3	-82.1	-79.5	-100.0	-80.0	-85.7	-80.0	18.7	44.0	37.4	-18.7	-10.0	-37.5	-20.0	-37.5	-20.0				
サービス業	8.1	40.6	51.2	-43.1	-32.0	-54.8	-46.8	-61.1	-52.1	5.1	71.4	23.6	-18.5	-20.0	-20.0	-13.0	-25.0	-16.3				
大企業	24.2	51.6	24.2	0.0	8.1	-42.9	-8.3	-50.0	0.0	19.1	78.7	2.1	17.0	15.0	-14.3	46.2	0.0	16.7				
中小企業	12.3	40.2	47.5	-35.2	-29.3	-47.7	-33.0	-52.9	-40.5	22.5	59.7	17.8	4.7	7.8	-3.1	7.8	-7.2	1.0				
合計	12.7	40.3	47.1	-34.4	-27.9	-48.8	-32.7	-53.3	-39.5	22.0	60.4	17.6	4.3	7.5	-5.8	8.4	-8.2	0.7				

(4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断											
	D I										D I (※季節調整前)											
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取 ト ン	支 赤	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	77.9	19.6	2.5	75.3	77.3	77.5	74.5	70.6	72.3	28.7	40.4	30.9	-2.1	-7.2	17.5	0.6	-5.9	-3.2				
非製造業	56.4	36.3	7.3	49.1	48.9	52.1	47.0	45.6	50.2	20.8	38.0	41.2	-20.4	-11.6	-33.9	-29.2	-33.9	-23.3				
建設業	73.0	21.0	6.0	67.0	65.3	63.2	60.6	75.0	76.1	21.1	46.7	32.2	-11.1	8.0	-23.7	-33.3	0.0	-17.4				
情報通信業	17.2	79.3	3.4	13.8	12.5	33.3	-	0.0	0.0	36.7	46.7	16.7	20.0	28.0	-33.3	-	0.0	0.0				
運輸業	67.6	31.1	1.4	66.2	70.6	75.0	71.4	-	50.0	25.3	38.0	36.7	-11.4	-10.8	-25.0	-31.3	-	11.1				
卸売業	75.6	20.7	3.8	71.8	73.0	87.0	64.5	20.0	68.2	34.2	33.1	32.7	1.5	4.9	-30.4	22.6	-20.0	-17.4				
小売業	48.8	40.6	10.6	38.2	28.2	47.1	43.5	53.3	40.5	6.6	38.0	55.5	-48.9	-51.1	-50.0	-46.8	-33.3	-51.2				
不動産業	42.4	52.5	5.1	37.4	33.3	36.4	41.2	0.0	50.0	24.3	48.7	27.0	-2.6	0.0	7.7	-5.9	0.0	-11.5				
飲食店・宿泊業	68.1	22.0	9.9	58.2	72.5	37.5	40.0	50.0	60.0	2.0	22.4	75.5	-73.5	-64.4	-66.7	-85.7	-87.5	-80.0				
サービス業	33.2	55.5	11.3	21.9	16.3	28.9	23.1	41.2	22.9	21.4	36.8	41.8	-20.4	-14.1	-18.1	-25.5	-36.8	-10.2				
大企業	54.3	45.7	0.0	54.3	44.3	28.6	83.3	100.0	83.3	44.8	34.4	20.8	24.0	24.2	28.6	38.5	-50.0	16.7				
中小企業	63.6	30.7	5.7	57.8	58.1	59.3	59.6	50.0	56.2	22.3	39.1	38.6	-16.3	-12.3	-24.5	-17.5	-26.8	-17.3				
合計	62.7	31.4	5.9	56.8	56.0	57.1	59.1	51.4	57.1	23.0	38.7	38.3	-15.3	-10.5	-24.3	-16.6	-27.6	-17.2				

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	15.7	45.7	38.6	-22.9	-23.8	-17.9	-18.3	-17.6	-31.6	36.4	40.8	22.8	13.5	16.8	17.5	14.0	-17.6	9.5		
非製造業	9.8	41.3	48.9	-39.1	-30.0	-57.9	-41.1	-51.7	-45.6	30.5	41.4	28.0	2.5	8.9	-4.7	-1.0	-14.0	-2.8		
建設業	12.2	45.9	41.8	-29.6	-14.9	-48.6	-31.3	-25.0	-37.8	36.4	40.9	22.7	13.6	27.0	13.2	-12.1	0.0	13.3		
情報通信業	25.0	57.1	17.9	7.1	12.5	-50.0	-	0.0	0.0	36.7	53.3	10.0	26.7	40.0	-33.3	-	-100.0	0.0		
運輸業	7.7	52.6	39.7	-32.1	-30.6	-37.5	-50.0	-	-16.7	32.1	37.2	30.8	1.3	-11.1	-12.5	17.6	-	17.6		
卸売業	16.0	41.8	42.2	-26.2	-20.1	-56.5	-10.3	-40.0	-63.6	46.0	37.0	17.0	29.1	33.9	0.0	41.9	20.0	4.3		
小売業	5.3	32.0	62.7	-57.3	-53.6	-73.7	-52.2	-60.0	-54.8	17.9	40.8	41.3	-23.3	-30.1	-26.3	-2.2	-26.7	-29.3		
不動産業	2.7	61.9	35.4	-32.7	-32.1	-46.2	-23.5	-25.0	-34.6	28.4	50.9	20.7	7.8	9.3	-7.1	5.6	50.0	7.7		
飲食店・宿泊業	2.1	13.5	84.4	-82.3	-81.8	-100.0	-81.0	-75.0	-78.6	9.7	46.2	44.1	-34.4	-34.1	-25.0	-47.4	-42.9	-20.0		
サービス業	10.3	41.6	48.0	-37.7	-26.6	-51.2	-41.3	-58.8	-44.9	28.4	41.0	30.6	-2.2	2.4	5.4	-11.9	-17.6	-6.3		
大企業	18.9	51.6	29.5	-10.5	-6.5	-42.9	0.0	-50.0	-16.7	67.7	22.9	9.4	58.3	54.8	71.4	69.2	0.0	66.7		
中小企業	11.2	42.5	46.4	-35.2	-29.6	-49.5	-32.2	-43.7	-41.3	30.5	42.3	27.1	3.4	8.0	-2.0	3.5	-12.9	-1.0		
合計	11.5	42.6	46.0	-34.5	-28.5	-50.5	-31.4	-44.0	-41.3	32.2	41.3	26.5	5.7	10.9	-0.5	5.5	-14.9	1.0		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	9.7	45.8	44.4	34.7	40.8	32.5	30.1	11.8	34.0	
非製造業	6.3	53.7	40.0	33.8	33.2	30.1	40.2	33.9	32.1	
建設業	5.1	36.9	58.1	53.0	60.8	36.8	66.7	50.0	44.4	
情報通信業	0.0	43.3	56.7	56.7	60.0	33.3	-	100.0	0.0	
運輸業	1.3	43.0	55.7	54.4	50.0	50.0	76.5	-	44.4	
卸売業	7.5	63.0	29.4	21.9	22.4	26.1	38.7	-20.0	0.0	
小売業	12.3	56.6	31.1	18.9	7.7	13.2	18.6	40.0	39.5	
不動産業	1.8	76.8	21.4	19.6	16.7	38.5	17.6	25.0	16.7	
飲食店・宿泊業	4.7	54.7	40.7	36.0	45.2	57.1	29.4	42.9	0.0	
サービス業	5.8	48.6	45.6	39.8	41.8	30.3	41.5	31.3	42.6	
大企業	5.2	36.5	58.3	53.1	53.2	42.9	53.8	100.0	50.0	
中小企業	7.5	52.3	40.2	32.7	33.6	29.2	34.9	26.1	31.5	
合計	7.3	51.4	41.3	34.0	35.1	30.5	35.8	28.8	32.7	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	13.8	73.9	12.3	1.6	0.5	12.5	0.0	5.9	1.1	21.1	43.0	35.9	-14.8	-14.4	-17.5	-14.7	-5.9	-16.1		
非製造業	8.9	79.2	11.9	-3.0	-0.5	0.0	-8.5	-12.3	-4.7	16.8	40.3	42.9	-26.2	-18.5	-41.3	-23.0	-43.3	-34.7		
建設業	10.7	74.6	14.7	-4.1	2.7	2.6	-18.2	-25.0	-6.7	12.4	40.8	46.8	-34.3	-27.6	-44.7	-36.4	-25.0	-37.0		
情報通信業	13.3	73.3	13.3	0.0	4.0	0.0	-	-100.0	0.0	23.3	56.7	20.0	3.3	0.0	0.0	-	100.0	0.0		
運輸業	13.0	72.7	14.3	-1.3	-5.7	-12.5	5.9	-	5.9	28.8	40.0	31.3	-2.5	2.7	-62.5	5.9	-	5.6		
卸売業	12.1	79.2	8.7	3.4	3.3	-4.3	6.5	20.0	4.3	24.8	40.2	35.0	-10.2	-4.3	-43.5	16.7	-40.0	-50.0		
小売業	6.5	83.3	10.2	-3.7	-3.8	2.6	-11.4	0.0	-2.5	15.9	34.8	49.3	-33.5	-23.0	-38.9	-25.5	-53.3	-52.4		
不動産業	3.5	92.0	4.4	-0.9	1.9	-8.3	-5.6	0.0	0.0	5.9	66.1	28.0	-22.0	-23.2	-21.4	-16.7	0.0	-26.9		
飲食店・宿泊業	5.7	73.6	20.7	-14.9	-14.0	-14.3	-17.6	-28.6	-7.7	17.0	20.2	62.8	-45.7	-31.0	-55.6	-61.9	-62.5	-50.0		
サービス業	8.1	77.9	14.0	-5.8	-1.7	5.9	-12.2	-17.6	-15.2	13.3	38.7	48.0	-34.8	-34.7	-41.5	-31.9	-52.6	-25.0		
大企業	26.0	63.5	10.4	15.6	12.9	14.3	30.8	-50.0	25.0	32.6	45.3	22.1	10.5	12.9	-28.6	23.1	-50.0	18.2		
中小企業	9.6	78.4	12.1	-2.5	-1.2	2.6	-5.9	-7.1	-4.2	17.4	41.3	41.3	-24.0	-19.2	-35.4	-20.1	-36.1	-30.1		
合計	10.4	77.6	12.0	-1.7	-0.2	2.5	-4.7	-8.1	-3.0	18.0	41.1	41.0	-23.0	-17.5	-36.8	-19.5	-35.1	-29.2		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増加	横ばい	減少	なし	未定
製造業	20.6	30.1	17.7	28.9	2.8
非製造業	11.6	27.6	22.0	35.2	3.4
建設業	7.0	30.5	26.5	32.5	3.5
情報通信業	13.3	53.3	0.0	26.7	6.7
運輸業	18.8	35.0	22.5	22.5	1.3
卸売業	15.5	25.3	13.6	42.6	3.0
小売業	8.4	22.7	26.2	38.7	4.0
不動産業	11.1	41.0	13.7	30.8	3.4
飲食店・宿泊業	17.9	16.8	30.5	26.3	8.4
サービス業	9.8	25.0	26.4	37.0	1.8
大企業	22.1	51.6	12.6	12.6	1.1
中小企業	14.0	27.1	20.9	34.6	3.4
合計	14.2	28.3	20.8	33.4	3.2

(9-1) 特設項目①：2021年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2021年度の採用実績				2021年度の採用者			
	増加	横ばい	減少	なし	新 正社員	卒 中 途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	14.8	27.7	8.4	49.1	37.2	78.8	0.4	22.1
非製造業	11.2	20.2	5.8	62.8	26.5	70.4	1.8	26.0
建設業	11.3	16.9	6.7	65.1	38.6	78.9	3.5	3.5
情報通信業	33.3	33.3	-	33.3	63.2	68.4	0.0	10.5
運輸業	13.0	44.2	15.6	27.3	10.6	78.7	0.0	31.9
卸売業	16.1	21.3	4.1	58.4	30.4	77.5	2.0	12.7
小売業	8.2	15.5	3.6	72.7	18.2	52.3	0.0	43.2
不動産業	6.9	12.1	2.6	78.4	18.8	75.0	0.0	18.8
飲食店・宿泊業	3.2	18.1	6.4	72.3	13.3	40.0	6.7	66.7
サービス業	10.2	21.2	7.7	60.9	22.5	66.3	2.2	41.6
大企業	18.9	58.9	15.8	6.3	64.0	77.9	3.5	40.7
中小企業	12.1	20.4	6.0	61.5	24.8	72.7	1.0	21.9
合計	12.2	22.3	6.5	59.0	30.4	73.5	1.3	24.6

(9-2) 特設項目②：2022年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2022年度の採用予定					2022年度の採用予定者			
	増加	横ばい	減少	なし	未 定	新 正社員	卒 中 途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	22.3	20.9	4.6	38.2	14.1	44.2	77.9	0.9	16.8
非製造業	14.2	13.7	3.0	57.0	12.0	34.9	67.0	2.3	21.0
建設業	18.8	11.7	2.0	47.2	20.3	52.5	66.1	3.4	5.1
情報通信業	40.0	10.0	-	33.3	16.7	66.7	73.3	0.0	0.0
運輸業	28.6	28.6	3.9	23.4	15.6	20.9	76.7	2.3	18.6
卸売業	16.9	16.2	3.0	49.2	14.7	36.8	71.3	1.1	6.9
小売業	6.4	10.5	4.1	71.2	7.8	20.5	48.7	0.0	43.6
不動産業	4.4	10.5	-	78.1	7.0	8.3	75.0	0.0	16.7
飲食店・宿泊業	9.6	7.4	4.3	70.2	8.5	25.0	43.8	0.0	75.0
サービス業	13.5	15.0	3.6	59.1	8.8	34.6	69.1	4.9	32.1
大企業	29.5	48.4	11.6	4.2	6.3	67.9	67.9	3.6	35.7
中小企業	15.9	14.1	3.0	53.9	13.2	33.5	71.9	1.2	16.3
合計	16.5	15.7	3.4	51.7	12.6	38.6	71.3	1.7	19.4

※複数回答の設問項目での構成比(%)とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況(雇用不足感)DIは、「不足の企業割合」-「過剰の企業割合」である。

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

2022年1～3月期の百貨店とスーパーの合計売上高は、全ての月で前年の実績を上回った。百貨店は、1～3月を通じ、100万円以上の高額品の売上が好調であり、前年同時期の実績を上回った。スーパーの売上高は、新型コロナウイルスのまん延が再拡大したこともあり、飲食料品の需要が高まり、2月よりプラスに転じた。

乗用車新車販売台数は、前年同月比で3月まで9か月連続で売上台数が減少している。工場の稼働停止や半導体不足の影響により商品入荷に遅れが出ている。コンビニエンスストア販売額は、12月以降4か月連続で前年同月を上回った。家電大型専門店販売額も2月に入り、4か月ぶりにプラスに転じ、3月も前年同月比でプラスとなった。新生活関連や引っ越し需要、家電価格の値上がり見込み等の効果もあり、販売量が増加した。ドラッグストア販売額も2021年5月以降連続して前年同月を上回っている。ホームセンター販売額は、5か月連続で前年同月比がマイナスとなっている。

個人消費は、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

月別概況

1月 〈平年差〉 平均気温-0.6℃、降水量-57%

百貨店は、ほぼすべての商品で前年同月比の売上を上回った。新型コロナウイルスの感染拡大によりまん延防止等重点措置に基づく要請が27日より適用されたものの、前年の緊急事態宣言による反動や高額品の売れ行きが好調なことにより全店ベースの売上高は前年同月比で13.8%増加した。初売りについても開店前から行列ができ、コロナ禍前の賑わいを取り戻すような動きもあった。

対照的に、スーパーの売上は、「紳士服・洋品」以外の商品が前年同月比で減少した。内食需要の鈍化が見られ、全店ベースの売上高は前年同月比で3.1%減少した。

2月 〈平年差〉 平均気温-1.1℃、降水量-73%

まん延防止等重点措置に基づく要請により百貨店等の商業施設は人数制限等の感染防止対策を求められていたが、バレンタイン商戦による売上が好調で百貨店の全店ベースの売上高は前年同月比で0.7%増加し、前年を上回った。

スーパーの売上高は、飲食料品に支えられ、前年同月比で4か月ぶりに増加に転じた。新型コロナウイルスの感染者数の増加に伴うまとめ買い需要の増加や強い寒波の影響で生鮮食品類が値上がりしたことにより売上が増加した。

3月 〈平年差〉 平均気温+1.5℃、降水量+1%

百貨店は、ほぼすべての商品で前年同月比の売上を上回った。21日にまん延防止等重点措置に基づく要請が終了してからは、来店客数が回復した。それに加え、平均気温が中旬以降平年より高かったこともあり、外出機会の増加に伴う春物の商品の売れ行きが活発であった。

スーパーの売上は、商品別では幅広い商品が前年に比べマイナスであったものの「飲食料品」の需要は依然として高く、全店ベースでは0.9%増であった。

百貨店 A 社

新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に基づく要請が3月21日に解除されたことを受け、解除後には客足が増加し、全体としての売上は前年実績を上回った。3月中旬以降は外出機会の増加や気温の上昇、年度当初にはセレモニー（入学式・結婚式）を控えていることから春のイベントに向けた需要が高まり、紳士服や婦人服の引き合いは強かった。また、ラグジュアリー分野も引き続き好調であった。顧客の購買意識については、事前に購入する商品を決めて来店する傾向が強く見受けられた。

紳士服・婦人服：家族連れの来店により紳士服の売上が増加した。婦人服は、気温の上昇や入学式・結婚式等のイベントに向けた需要が高まり、売上が増加した。

ラグジュアリー：新生活ニーズなどにより、バッグや革小物が伸長。時計は人気品の品薄状態が続くほど好調であった。100万円以上の高額商品の売れ行きも好調であった。

食料品：3月下旬には新型コロナウイルス感染症まん延防止等重点措置に基づく要請が解除されたものの、十分に客足が回復していないことも影響し、売上は前年実績よりマイナスとなった。ホワイトデーの返礼品に関する売上は好調で、ハレの日マーケットへの需要は高い。

土産物店 B 社

売上高：大阪市の「ミナミ」エリアを中心に土産物店を展開する B 社では、2022年3月の売上高は前年同月比で3倍の増加となった。増加要因について、前年度は2月28日まで緊急事態措置が発令されたため、売上が大幅に落ちこんだ年であったことに起因する。売上の実勢としては、新型コロナウイルス感染症がまん延する前の同じ時期の10%程度にとどまった。現在も観光客減少による影響が懸念事項である。

客単価・入店客数:新型コロナウイルス感染症のまん延前には平均1800円程度であった客単価が1500円程度まで減少した。要因としては、修学旅行客をはじめとした観光客の需要が蒸発した影響が大きかった。さらに、旅行先の土産物を職場等に配布することがはばかれるようになったことも客単価を下げる一因となった。

入店者数は前年同月比と比較すると約3倍に増加した。しかし、全体的に20代をはじめとした若年層のみ回帰している印象で全年齢層の客足の回復には至っていない。

EC サイト:コロナ禍前と比較し、3倍近く増加した。今後はさらに5~10倍に拡大させていく意向である。コロナ禍前は店内で買い忘れた土産品等へのニーズが多かったが、現在は普段使いの大阪の食料品へのニーズが上昇した。今後も、顧客のニーズを踏まえ、商品を拡充していく予定である。

今後について:コロナ禍に伴う客足の減少から従来の姿勢を見つめなおし、ECサイトの充実や新たな収益を生むビジネスモデルを検討している。コロナ禍を一過性の経営危機として捉えるのではなく、従来のビジネスモデルの振り返りの時期と捉え、従業員にとって働きやすい環境づくりを検討し、チャレンジしやすい風土を形成しようとしている。

旅館 C 社

売上動向:大阪市内に立地するC社の2022年3月の売上は、前年同月比で約3.4倍増であった。前年は、新型コロナウイルス感染症の影響で売上が大幅に落ち込んだため、その反動に伴い増加したものである。新型コロナウイルス感染症がまん延する前の2019年3月と比較すると2022年3月の売上は、10分の1程度まで落ち込んでいる状況であり、売上はほとんど回復していない。大阪市内の「ミナミ」エリアは、インバウンドの激減による影響を大きく受けており、当社も約7割程度の顧客が外国人観光客であったことから、同様の影響を受けた形になった。

収益動向:収益については、前年同月比で見ると約3倍増加した。増加要因としては、家族連れへのニーズが高まる春休みの時期に稼働日を集中させ、適切な人員数にて対応し、効率的な営業を行えたことに起因する。2022年4月期については、前年同月比で約8倍の収益を見込んでいる。

今後について:インバウンド観光客の減少により、一時過熱気味であった民泊業は落ち着きを見せているようである。しかし、大阪市内は依然、宿泊施設が多く、コロナ禍前に建設された宿泊施設も稼働が見込まれ、今後も激しい競争が予想される。

外国人観光客の受け入れ再開に伴い、インバウンドの宿泊の回復が見込まれる際には、外国人向けのサービス拡充も検討していく。女子会やパーティーでの利用など、国内旅行客のニーズに沿ったサービスも継続していく。

(松島 旬紀)

大阪府の消費に関する経済指標

※pは速報値を表す (単位:百万円、台、%)

		2021年		2022年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	133,725	142,172	184,082	133,263	120,303	p 139,401
	(前年同月比、全店ベース)	1.4	4.3	5.9	4.1	0.5	p 3.4
	(前年同月比、既存店ベース)	2.1	5.1	6.5	4.6	0.7	p 3.7
うち百貨店	販売額	63,507	72,886	101,777	62,437	54,073	p 70,316
	(前年同月比、全店ベース)	2.7	10.5	14.2	13.8	0.7	p 6.0
	(前年同月比、既存店ベース)	2.7	10.5	14.2	13.8	0.7	p 6.0
うちスーパー	販売額	70,218	69,287	82,305	70,826	66,231	p 69,085
	(前年同月比、全店ベース)	0.2	▲1.5	▲2.8	▲3.1	0.3	p 0.9
	(前年同月比、既存店ベース)	1.5	▲0.1	▲1.9	▲2.4	0.7	p 1.5
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	68,636	65,570	72,347	65,377	60,465	p 69,685
	(前年同月比、全店販売額)	▲2.9	▲1.5	6.2	4.5	3.4	p 4.8
	店舗数(前年同月比)	1.2	1.4	1.6	1.5	1.8	p 1.6
乗用車新車販売	台数	12,713	15,830	14,796	14,968	14,997	20,474
	(前年同月比)	▲32.1	▲13.0	▲14.5	▲18.9	▲24.2	▲19.6
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	2.6	▲7.2	▲4.3	▲1.4	1.7	p 2.6
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	7.8	3.7	2.7	11.0	5.9	p 3.3
ホームセンター販売額	(前年同月比)	3.0	▲1.7	▲2.7	▲1.7	▲2.6	p ▲1.8

資料:【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【乗用車新車販売台数】(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会。

【コンビニエンスストア販売額】【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業（2022年1～3月期）の動き

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、2022年1～3月期の全国の中小企業（全産業）の業況判断DIは-26.6（前期比季節調整値／前期差▲3.3）で、2期ぶりにマイナス幅が拡大した（図1）。中規模企業のマイナス幅は縮小し（-16.5／前期差0.8）、小規模企業のマイナス幅は拡大した（-29.5／前期差▲4.4）。また、製造業のマイナス幅は縮小したが（-17.6／前期差2.1）、非製造業のマイナス幅は拡大した（-29.6／▲5.0）。全業種がマイナスの水準となり、「家具・装備品」「印刷」「繊維工業」「その他の製造業」「食料品」「窯業・土石製品」「小売業」「生活関連の対個人サービス業」などのマイナス幅が大きかった。

近畿の水準は、全国と比べると卸売業のマイナス幅が大きく、製造業、建設業、サービス業のマイナス幅は小さかった。大阪府の水準は、全産業、製造業、非製造業とも近畿よりマイナス幅が大きかった（図2）。

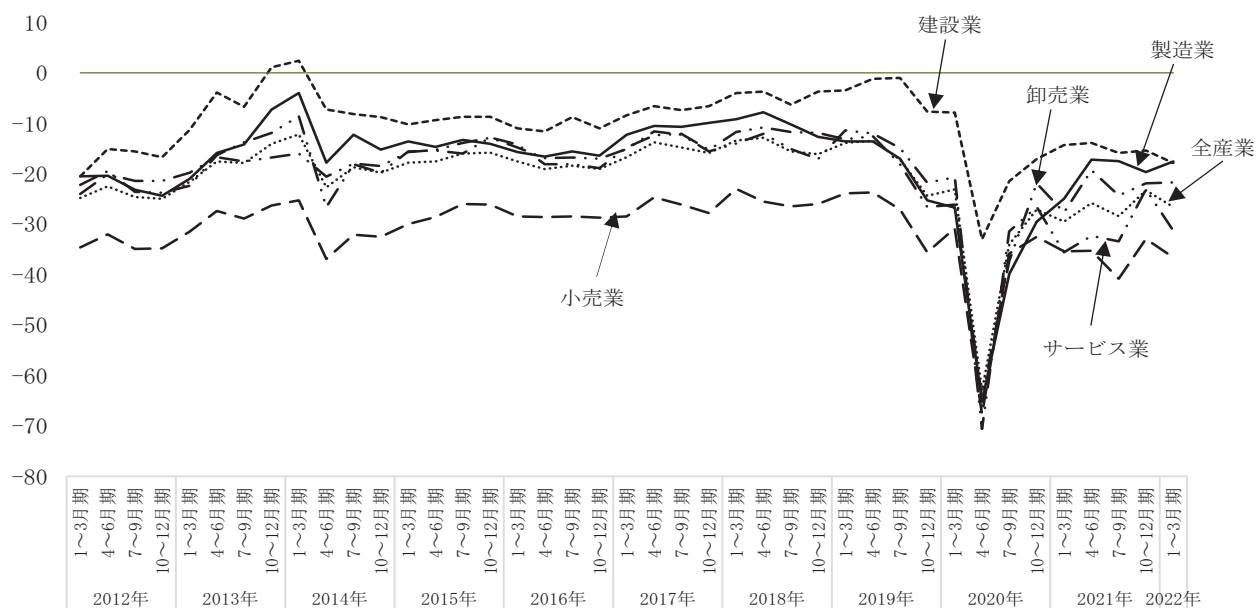
近畿の業況判断DIを「全国企業短期経済観測調査」（日本銀行）からみると、製造業がプラスであったのに対して、非製造業はマイナスであった（製造業5／非製造業-3）。また、業種によらず、大企業や中堅企業がプラスの水準であるのに対し、中小企業はマイナスの水準であった（図3）。製造業では、素材業

種、加工業種のいずれもプラスの水準（素材業種5／加工業種4）であったが、素材業種の「繊維」「紙・パルプ」「窯業・土石製品」、加工業種の「食料品」「輸送用機械」は、マイナスの水準であった。非製造業では、「宿泊・飲食サービス」「小売」「対個人サービス」「運輸・郵便」など、コロナ禍の影響を大きく受けた業種のマイナス幅が大きかった。

経営上の問題点は、製造業では「需要の停滞」がやや後退した一方、「原材料価格の上昇」の割合が高まった。建設業も「材料価格の上昇」が期を追う毎に割合が上昇し、「材料の入手難」が課題の上位にあがった。卸売業、小売業、サービス業では、「需要の停滞」の割合が最も高いが、「仕入単価の上昇」や「材料等仕入単価の上昇」を問題点と考える割合が上昇を続けている。すべての業種で、原材料価格や仕入価格の上昇が、経営上の問題点の上位になった（図4）。

1～3月期は、「まん延防止等重点措置」の適用（1月21日～3月21日）、地政学リスクや円安の進展などを背景とする原材料やエネルギーなどのコスト上昇の影響がみられたと考えられる。来期の全国の中小企業の見通しは-18.4（前期差8.2）で改善する見通しとなっている。他方、調査対象が異なる「全国企業短期経済観測調査」の近畿地区の先行きは、規模や業種を問わず、悪化する見通しとなっている（図3）。

図1 中小企業の業況判断DIの推移（全国）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2022年3月1日時点の調査（第167回中小企業景況調査）の有効回答企業数（全国）は18,052。

図2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※ () 内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-26.6(▲3.3)	-16.5(0.8)	-29.5(▲4.4)	-17.6(2.1)	-29.6(▲5.0)	-17.9(▲2.5)	-32.2(▲5.6)	-21.7(0.2)	-36.6(▲3.7)	-31.3(▲8.2)
近畿	-24.7(▲1.4)	-	-	-14.4(5.9)	-28.7(▲4.1)	-31.3(▲5.8)	-14.6(4.7)	-28.9(▲8.3)	-36.8(▲5.9)	-29.6(▲7.9)
大阪府	-28.6(1.0)	-	-	-27.3(1.4)	-29.5(0.1)	-	-	-	-	-

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

図3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2021年		2022年			2021年		2022年	
	12月	3月	前期差	6月先行き		12月	3月	前期差	6月先行き
製造業	7	5	▲2	(1)	非製造業	4	-3	▲7	(-7)
素材業種	9	6	▲3	(-5)	建設	6	3	▲3	(0)
繊維	-30	-31	▲1	(-22)	不動産	17	12	▲5	(3)
木材・木製品	-12	-7	5	(-34)	物品賃貸	16	8	▲8	(10)
紙・パルプ	-26	-14	12	(-14)	卸売	-2	-4	▲2	(-12)
化学	24	16	▲8	(-1)	小売	-8	-16	▲8	(-11)
石油・石炭製品	17	11	▲6	(-5)	運輸・郵便	-3	-10	▲7	(-15)
窯業・土石製品	0	-5	▲5	(-10)	情報通信	25	20	▲5	(-3)
鉄鋼	36	22	▲14	(10)	対事業所サービス	14	4	▲10	(0)
非鉄金属	20	29	9	(15)	対個人サービス	5	-12	▲17	(-7)
加工業種	6	4	▲2	(4)	宿泊・飲食サービス	-28	-53	▲25	(-39)
食料品	-20	-26	▲6	(-21)	大企業（非製造業）	5	6	1	(6)
金属製品	6	6	0	(9)	中堅企業（非製造業）	13	5	▲8	(-1)
はん用・生産用・業務用機械	13	17	4	(16)	中小企業（非製造業）	-4	-11	▲7	(-15)
電気機械	30	24	▲6	(23)	全産業	5	1	▲4	(-4)
輸送用機械	-14	-17	▲3	(-13)	大企業	14	12	▲2	(9)
大企業（製造業）	20	17	▲3	(10)	中堅企業	10	4	▲6	(-1)
中堅企業（製造業）	7	4	▲3	(0)	中小企業	-2	-6	▲4	(-10)
中小企業（製造業）	0	-2	▲2	(-5)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図4 経営上の問題点と考える割合の変化（各業種上位5位）

業種	経営上の問題点 (2022年1-3月期の割合の高い順)	2021年 (%)				2022年 (%)		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	7.5	14.5	19.0	27.7	34.6	6.9	27.1
	需要の停滞	40.0	34.4	30.4	22.8	21.8	-1.0	-18.2
	従業員の確保難	6.1	6.5	7.5	8.1	8.2	0.1	2.1
	生産設備の不足・老朽化	10.1	9.7	9.7	8.9	7.8	-1.1	-2.3
	製品ニーズの変化への対応	9.3	7.7	7.8	7.7	6.0	-1.7	-3.3
建設業	材料価格の上昇	6.2	17.8	24.5	32.8	37.0	4.2	30.8
	従業員の確保難	20.9	16.6	17.0	16.5	14.2	-2.3	-6.7
	材料の入手難					9.5	-	-
	民間需要の停滞	18.7	14.9	14.5	9.8	9.1	-0.7	-9.6
卸売業	官公需要の停滞	11.5	11.4	9.0	7.8	8.2	0.4	-3.3
	需要の停滞	50.1	43.6	41.2	35.9	34.2	-1.7	-15.9
	仕入単価の上昇	5.2	10.0	15.8	22.2	26.7	4.5	21.5
	従業員の確保難	4.6	5.9	6.0	6.2	6.3	0.1	1.7
	販売単価の低下・上昇難	5.8	5.4	4.9	5.7	5.0	-0.7	-0.8
小売業	大企業の進出による競争の激化	4.6	4.1	4.2	4.1	3.7	-0.4	-0.9
	需要の停滞	27.2	27.5	26.7	22.1	22.3	0.2	-4.9
	仕入単価の上昇	3.8	5.5	7.7	13.9	16.5	2.6	12.7
	消費者ニーズの変化への対応	17.3	15.7	14.6	15.3	14.0	-1.3	-3.3
	大・中型店の進出による競争の激化	10.0	10.1	9.8	10.2	9.0	-1.2	-1.0
サービス業	購買力の他地域への流出	9.2	9.7	8.5	9.6	8.4	-1.2	-0.8
	需要の停滞	32.4	30.7	30.1	24.1	25.5	1.4	-6.9
	利用者ニーズの変化への対応	17.9	16.4	15.6	17.5	14.8	-2.7	-3.1
	材料等仕入単価の上昇	2.6	4.0	5.3	11.4	13.2	1.8	10.6
	従業員の確保難	6.9	7.2	7.2	8.6	8.1	-0.5	1.2
店舗施設の狭隘・老朽化	6.1	6.5	6.6	7.0	5.6	-1.4	-0.5	

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第167回中小企業景況調査（2022年1-3月期）」。

中小企業視点のDXストーリー -中小企業に適したデジタル化の進め方-

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

1 はじめに

AIやクラウドサービスなど、多様なITサービスの普及が相まって、DXへの関心が急速に高まっています。DXは社会全体を覆う勢いで広がっており、大企業では、それに呼応した動きが加速しています。

しかし中小企業では、DXへの理解はまだ定着したとは言えず、「何となく理解できるが、具体的には何をすべきかわからない」という声も多く聞こえてきます。これまで中小企業は、DXの前提となるデジタル化においても大企業に後れをとってきましたが、このままでは新たなDXの潮流からも、取り残される恐れが出てきました。

こうした問題意識から、当センターでは中小企業に適したDXへの歩み方を検討するため、標記の調査を実施しました。本稿ではその概要を紹介します。

2 中小企業のDXに向けたデジタル化の現状

調査では、まず府内企業のデジタル化の現状を把握しました。図1は、各企業のデジタル化の状況を5つのステージに区分して集計した結果です。各ステージの概要は表1のとおりであり、ほぼデジタル化していない「ステージ1」からDXに近い「ステージ5」まで設定しました。【現在の姿】を規模別にみると、大企業は、デジタル化により一定の事業成果を得ている「ステージ3」以上の割合が7割超であるのに対し、中小企業は約4割に留まっています。やはり中小企業には遅れが見えますが、【目標とする姿】をみると、中小企業でも、7割超がステージ3以上を目指しており、今後のデジタル化に積極的であることがわかります。

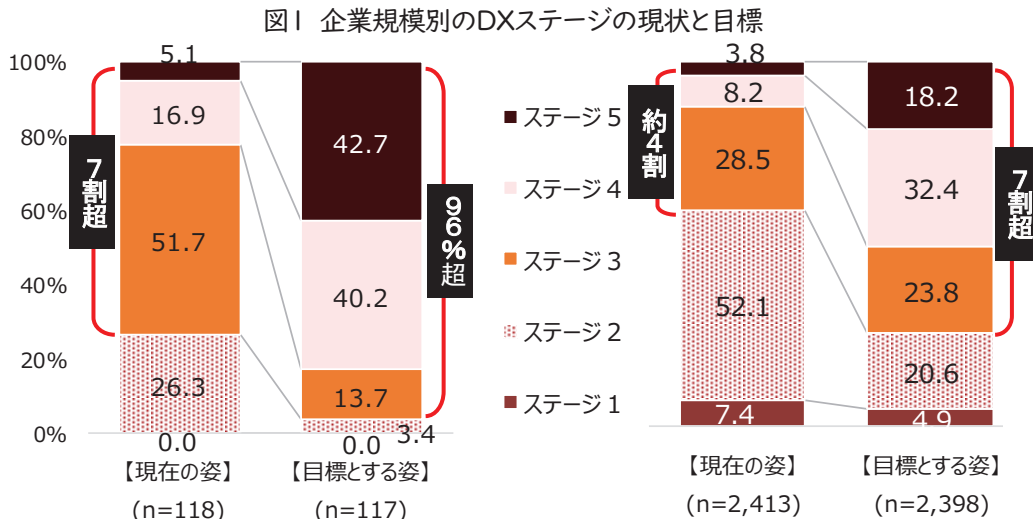


表1 中小企業のDXに向けた5つのステージ

ステージ5	全社戦略により、デジタル技術 (AI, ICT等) を活用した事業・組織の変革、競争力向上を実現
ステージ4	業務横断的なデジタル管理により、幅広い事業分野で業務効率化や売上向上を実現
ステージ3	個別業務 (管理システム、ECサイト等) でデジタル技術を用いた業務効率化や売上向上を実現
ステージ2	資料作成 (文書や数量データ等) やインターネット等、一部でパソコンなどのデジタル機器を活用
ステージ1	パソコンやインターネットなどのデジタル技術はほとんど使わない

3 中小企業視点によるデジタル化のポイント

調査では「デジタル技術の活用状況」や「人材/推進体制」などについて、規模間の違いを分析しま

した。その結果、中小企業でも「ステージ5」であれば、大企業以上にデジタル技術を活用しているが、人材/推進体制面では、大企業に及ばないことが明

らかになりました(詳細は、報告書参考)。この結果は、人や資金などの経営資源に限りのある中小企業では、大企業と同じようにデジタル化を進めることが難しいことを示唆しています。そこで本調査では、中小企業の視点に立ったデジタル化の推進方法について検討し、そのための5つの要点を提示しました。

(1) 中小企業視点によるデジタル化の目標設定

既存事業で中小企業が強みとしてきた多品種小ロットや属人的ノウハウなどが、AI/IoTなどデジタル化に馴染まないケースがでてきます。そのため中小企業では、DXを最終目標としつつも、そこに固執せず、各社の実情から実行可能なステージを目標に置き、段階的に推進することが望ましいでしょう。

Case1: アルミ精密加工業(51~100人)

「10年以上前から工程管理システムを導入しているが、それを運用する現場では紙を打ち出し、直接書き込んで、ポケットに入れながら作業をしている。業者に相談したこともあるが、多品種小ロットであるため難しく、できなかった。さんざん考えてきて、限界まできているが、解決していきたい。」

(2) アジャイル型推進

経営資源に限りのある中小企業では、デジタル化を進める際に人や資金などで制約を強く受けます。また中小企業特有の仕事内容がデジタル化に適さない場合もあるため、デジタル化は低コストで実行可能なところから着手し、使いながら改善していくアジャイル型推進が馴染むと考えられます。

Case2: 眼鏡等卸売業(21~50人)

「デジタル化はやってみないとわからないことが多く、事前に評価しきれないため、初期投資が大きいと躊躇してしまう。低予算で始めて、使いながら現場の声を聞き、自社にフィットするものを見極め、その際に必要なものへ乗り換えていく方がいい。」

(3) デジタル化が進んだ企業では専門人材が必要

専門人材は、「自社では持て余す」と業務量不足を懸念する声が多くあがっていました。このとき「ステージ3」以上など、デジタル化が一定進展している企業では、使いながら改善するアジャイル型推進において、専門人材の必要性が高まります。また、システム等を利用する一般従業員らが日ごろ感じている課題も、社内で解決できるとなれば、自ら声をあげるようになり、結果として、専門人材の業務が充足することも考えられます。

Case3: 金物製造卸業(21~50人)

「はじめは、SE人材は当社の手に余るかと考えていたが、結果的にはすごく良かった。採用してみるとシステムに関する従業員からの改善案が次々と出てきて、手がいっぱいになっている。」

(4) 外部専門機関の活用は臨機応変に

IT企業など外部機関の活用は、初期投資を抑え、使いながら必要に応じて変更していくアジャイルな進め方が適しています。また「ステージ1」など、比較的簡易なデジタル化では、低コストで依頼できるフリーランス等と短期契約することも考えられます。

Case4: 作業服企画販売業(6~20人)

「ECサイトのPR用広告サービスをフリーランスに設定してもらった。その時、セカンドオピニオンとして別のフリーランスに品質チェックを依頼した。低コストであり現状は満足している。」

(5) 社内の力の活用と慣れた人材の確保

中小企業に適したデジタル化を推進するには、社内人材が自ら課題を見出し、改善していくことが望ましいです。それには早期に効果が期待できるものから取り組み、従業員が持つデジタル化への抵抗感を払拭することが必要となります。またそうした取り組みを支えるデジタルに慣れた人材を確保するには、社内人材の再評価や、採用時に兼務人材としてITの能力を含めて選定することも必要と考えられます。

Case5: 繊維卸売業(21~50人)

「経理担当者が、自主的にExcelを使い定型業務を自動化してくれている。これが他の従業員の見本となり、一緒にやるようになった。今はチームとして動き、具体的に業務効率化を実感している。」

今、AIなど先端技術を使った事業が盛んに喧伝されています。しかし中小企業は、それを認識しつつも、各社の実情に照らし、実行可能なものから着実に進めていくことが重要であり、それが結果として、DXへの近道であると考えられます。

《本調査の報告書の購入・閲覧について》

◆大阪府府政情報センター(購入・閲覧)

URL: <https://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyoy3/kankobutu.html>

住所: 大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階 TEL: 06-6944-8371

◆当センターのウェブサイト(閲覧)

URL: <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/>

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計		百貨店	スーパー	合計		百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比	
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
18年	18,306	0.8	9,627	8,679	196,044	0.0	64,434	131,609	17,891	2.4	119,780	2.0	
19	18,267	▲ 0.2	9,753	8,514	193,962	▲ 1.1	62,979	130,983	18,354	2.6	121,841	1.7	
20	15,561	▲ 16.7	6,821	8,740	195,050	▲ 5.4	46,938	148,112	17,352	▲ 5.5	116,423	▲ 4.4	
21	P 15,678	P 0.3	P 7,091	P 8,587	P 199,071	P 0.9	P 49,030	P 150,041	P 17,621	P 1.7	P 117,601	P 1.3	
21年	1	1,280	▲ 16.1	549	731	16,282	▲ 5.8	3,636	12,646	1,381	▲ 5.5	9,290	▲ 4.4
	2	1,197	▲ 6.1	537	660	14,967	▲ 3.3	3,581	11,385	1,303	▲ 5.9	8,696	▲ 6.6
	3	1,348	7.4	663	685	16,700	2.8	4,519	12,181	1,472	4.2	9,789	2.5
	4	1,161	29.7	466	695	15,525	15.7	3,536	11,990	1,433	9.1	9,618	8.2
	5	930	▲ 7.6	206	725	15,410	6.0	2,768	12,642	1,436	5.3	9,734	5.3
	6	1,318	▲ 0.4	611	706	16,421	▲ 2.2	4,118	12,303	1,450	2.6	9,731	1.7
	7	1,445	2.7	717	728	17,137	1.3	4,458	12,679	1,566	6.8	10,484	5.8
	8	1,204	▲ 7.1	460	744	16,078	▲ 4.8	3,102	12,976	1,522	▲ 0.1	10,191	▲ 1.5
	9	1,194	▲ 3.0	500	694	15,564	▲ 0.7	3,540	12,024	1,505	2.1	9,973	0.9
	10	1,337	1.4	635	702	16,518	1.3	4,265	12,253	1,495	▲ 1.9	9,927	▲ 0.5
	11	1,422	4.3	729	693	17,078	1.8	4,975	12,103	1,438	▲ 2.9	9,572	▲ 1.3
	12	1,841	5.9	1,018	823	21,392	1.7	6,532	14,860	1,620	6.2	10,596	3.5
22年	1	1,333	4.1	624	708	16,767	3.0	4,163	12,604	1,438	4.1	9,537	2.7
	2	1,203	0.5	541	662	15,036	0.5	3,516	11,520	1,306	0.3	8,721	0.3
	3	P 1,394	P 3.4	P 703	P 691	P 17,047	P 2.1	P 4,708	P 12,339	P 1,506	P 2.3	P 9,960	P 1.7

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数		総数		総額		総額		実額		賃金指数		賃金指数	
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	20年=100	%	20年=100	%	%
18年(平均)	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	102.8	0.2	103.3	▲ 0.7	
19	228,804	0.3	4,301,091	▲ 2.1	277,062	▲ 0.3	293,379	2.1	374,168	101.3	▲ 1.5	101.1	▲ 2.2	
20	201,805	▲ 11.8	3,809,981	▲ 11.4	263,899	▲ 4.8	277,926	▲ 5.3	369,194	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.0	
21	198,425	▲ 1.7	3,675,698	▲ 3.5	269,539	2.1	279,024	0.4	373,155	101.1	1.0	102.0	2.0	
21年	1	18,461	12.6	324,546	7.8	259,847	▲ 5.1	267,760	▲ 6.8	300,369	81.3	▲ 1.3	81.5	0.1
	2	19,780	3.1	361,891	▲ 0.0	239,526	▲ 10.0	252,451	▲ 7.1	302,891	82.1	1.4	82.6	3.0
	3	25,470	9.2	510,386	5.2	293,890	11.3	309,800	6.0	323,238	87.5	0.5	87.9	2.0
	4	15,514	26.1	288,397	31.5	274,367	11.1	301,043	12.4	316,949	85.9	2.0	87.4	4.2
	5	14,017	47.4	261,522	50.0	262,502	10.6	281,063	11.5	308,400	83.5	3.1	84.5	4.7
	6	16,701	11.5	296,623	4.5	256,033	0.8	260,285	▲ 4.9	545,129	147.7	▲ 0.2	149.5	1.2
	7	16,370	▲ 3.2	309,463	▲ 6.4	270,722	7.7	267,710	0.3	443,865	120.3	0.7	121.6	1.2
	8	14,227	▲ 2.4	263,602	▲ 2.5	264,608	1.9	266,638	▲ 3.5	300,918	81.5	1.4	82.3	1.7
	9	14,546	▲ 28.7	256,963	▲ 34.3	254,498	2.5	265,306	▲ 1.7	305,491	82.8	0.9	83.4	0.7
	10	12,713	▲ 32.1	230,499	▲ 32.2	280,211	4.6	281,996	▲ 0.5	307,876	83.4	▲ 0.8	84.1	▲ 0.4
	11	15,830	▲ 13.0	291,665	▲ 13.4	266,362	▲ 6.1	277,029	▲ 0.6	315,218	85.3	3.0	86.0	3.0
	12	14,796	▲ 14.5	280,141	▲ 11.1	311,906	▲ 0.5	317,206	0.7	708,716	192.0	2.6	193.5	2.3
22年	1	14,968	▲ 18.9	272,445	▲ 16.1	276,881	6.6	287,801	7.5	306,708	83.1	2.2	83.5	2.5
	2	14,997	▲ 24.2	289,848	▲ 19.9	249,833	4.3	257,887	2.2	305,869	82.8	0.9	82.6	0.0
	3	20,474	▲ 19.6	426,393	▲ 16.5	313,972	6.8	307,261	▲ 0.8					

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数			
	大阪府				全国				大阪府		全国	
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計		合計	
	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	千平方 米	前年比 %	戸	前年比 %	戸	前年比 %
18年	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3
19	8,199	5.3	3,088	22.9	127,555	▲ 2.7	48,687	▲ 7.1	70,002	▲ 7.5	905,123	▲ 4.0
20	8,334	1.6	3,537	14.5	113,563	▲ 11.0	44,170	▲ 9.3	64,988	▲ 7.2	815,340	▲ 9.9
21	8,363	0.3	3,359	▲ 5.0	122,239	7.6	48,460	9.7	69,000	6.2	856,484	5.0
21年												
1	508	▲ 27.5	195	▲ 46.0	8,377	4.9	3,364	13.2	4,219	▲ 14.0	58,448	▲ 3.1
2	718	▲ 19.6	332	▲ 10.9	8,595	▲ 4.8	3,345	▲ 7.2	5,083	▲ 22.3	60,764	▲ 3.7
3	751	22.4	308	62.3	10,435	6.1	4,272	14.9	6,566	11.6	71,787	1.5
4	765	54.9	258	41.6	10,536	4.4	4,207	3.0	7,150	77.8	74,521	7.1
5	691	8.1	321	12.2	10,422	9.4	4,277	4.9	5,263	6.1	70,178	9.9
6	577	▲ 1.1	191	11.9	10,850	9.3	4,275	12.6	5,521	▲ 3.3	76,312	7.3
7	739	5.4	250	2.5	10,664	9.9	4,082	5.9	7,131	9.1	77,182	9.9
8	650	19.7	282	54.2	9,537	1.3	3,127	▲ 14.6	5,603	19.2	74,303	7.5
9	711	4.6	251	4.1	9,948	▲ 1.2	3,700	▲ 4.9	6,317	10.8	73,178	4.3
10	968	28.1	455	44.7	12,094	25.8	5,328	46.6	5,804	▲ 1.5	78,004	10.4
11	685	1.2	276	▲ 5.8	10,125	8.0	3,737	10.9	5,811	10.1	73,414	3.7
12	599	▲ 43.1	239	▲ 65.8	10,655	16.1	4,747	33.1	4,532	▲ 6.5	68,393	4.2
22年												
1	439	▲ 13.6	145	▲ 25.5	8,622	2.9	3,237	▲ 3.8	4,231	0.3	59,690	2.1
2	444	▲ 38.2	134	▲ 59.6	9,221	7.3	3,711	11.0	4,216	▲ 17.1	64,614	6.3
3	701	▲ 6.6	239	▲ 22.3	9,792	▲ 6.2	3,627	▲ 15.1	7,078	7.8	76,120	6.0

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額			
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国	
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額	
	億円	前月(年)比 %	億円	前月(年)比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %
18年	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1
19	274,503	▲ 6.4	104,323	▲ 0.7	4,793	15.2	148,384	6.6
20	258,611	▲ 5.8	95,570	▲ 8.4	4,940	3.1	153,967	3.8
21	314,074	21.4	102,086	6.8	5,201	5.3	142,867	▲ 7.2
21年								
1	23,983	2.5	8,360	1.0	204	▲ 33.6	6,328	▲ 1.4
2	30,213	38.3	7,771	▲ 8.8	304	27.9	6,485	▲ 7.3
3	21,606	▲ 6.2	8,060	▲ 5.6	565	▲ 12.2	15,156	1.9
4	25,589	20.4	8,077	5.7	1,157	54.2	20,940	▲ 9.2
5	26,116	41.1	8,583	12.2	436	39.8	14,133	6.3
6	25,712	43.2	8,521	16.7	504	0.6	16,508	0.7
7	28,047	52.5	8,550	13.1	353	▲ 1.9	13,898	▲ 9.9
8	26,382	23.6	8,432	10.4	349	21.8	11,575	▲ 11.0
9	24,168	11.2	8,478	14.2	443	▲ 16.3	12,682	▲ 15.1
10	29,209	31.4	8,688	5.3	421	0.0	10,767	▲ 19.8
11	27,966	25.3	8,899	7.4	242	▲ 28.1	7,534	▲ 14.5
12	28,458	15.9	9,178	5.6	223	▲ 12.7	6,859	▲ 6.6
22年								
1	27,512	14.7	8,996	7.6	223	9.1	5,209	▲ 17.7
2	24,590	▲ 18.6	8,114	4.4	229	▲ 24.8	5,897	▲ 9.1
3					578	2.4	14,499	▲ 4.3

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向												
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		15年=100	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %
18年(平均)	102.9	…	▲ 0.1	104.7	…	92.5	…	104.2	…	104.6	…	98.7	…	
19	105.7	…	▲ 2.7	105.0	…	97.2	…	100.0	…	100.0	…	101.8	…	
20	95.4	…	▲ 9.7	94.9	…	96.3	…	91.3	…	91.4	…	92.7	…	
21	99.6	…	▲ 4.4	96.3	…	93.4	…	96.0	…	95.4	…	102.9	…	
21年	1	102.0	7.5	▲ 1.1	96.9	4.0	89.4	▲ 2.1	98.6	6.5	99.1	8.8	93.8	▲ 1.2
	2	96.5	▲ 5.4	▲ 7.5	97.7	0.8	89.4	0.0	97.6	▲ 1.0	96.4	▲ 2.7	95.2	1.5
	3	102.1	5.8	0.9	96.6	▲ 1.1	90.2	0.9	96.1	▲ 1.5	96.8	0.4	96.8	1.7
	4	109.3	7.1	14.7	102.6	6.2	87.8	▲ 2.7	98.6	2.6	100.9	4.2	94.3	▲ 2.6
	5	97.5	▲ 10.8	15.3	95.5	▲ 6.9	91.2	3.9	96.7	▲ 1.9	96.7	▲ 4.2	95.7	1.5
	6	107.1	9.8	18.4	97.4	2.0	92.7	1.6	100.0	3.4	99.7	3.1	92.9	▲ 2.9
	7	99.1	▲ 7.5	7.6	95.7	▲ 1.7	95.4	2.9	99.0	▲ 1.0	96.2	▲ 3.5	97.2	4.6
	8	96.7	▲ 2.4	6.4	93.5	▲ 2.3	94.6	▲ 0.8	95.8	▲ 3.2	95.1	▲ 1.1	97.4	0.2
	9	100.6	4.0	4.8	94.2	0.7	95.8	1.3	92.0	▲ 4.0	88.1	▲ 7.4	101.4	4.1
	10	93.3	▲ 7.3	▲ 2.8	95.3	1.2	97.4	1.7	90.8	▲ 1.3	88.6	0.6	102.4	1.0
	11	98.6	▲ 5.7	3.7	98.9	3.8	98.5	1.1	93.8	3.3	92.8	4.7	104.0	1.6
	12	92.9	▲ 5.8	▲ 2.0	93.1	▲ 5.9	99.2	0.7	93.6	▲ 0.2	94.3	1.6	105.4	1.3
22年	1	93.7	0.9	▲ 8.1	92.5	▲ 0.6	97.0	▲ 2.2	96.4	3.0	97.5	3.4	104.2	▲ 1.1
	2	P 88.4	P ▲ 5.7	▲ 8.3	P 92.0	P ▲ 0.5	P 99.3	P 2.4	97.0	0.6	95.2	▲ 2.4	106.2	1.9
	3													

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向						
		全国(鉱工業)						
		生産指数		出荷指数		在庫指数		
		15年=100	前月比 %	前年比 %	15年=100	前月比 %	15年=100	前月比 %
18年(平均)	104.2	…	1.1	103.0	…	100.5	…	
19	101.1	…	▲ 3.0	100.2	…	101.7	…	
20	90.6	…	▲ 10.4	89.6	…	93.2	…	
21	P 95.7	…	P 5.6	P 93.7	…	P 97.8	…	
21年	1	95.8	1.9	▲ 5.3	94.7	1.9	94.8	▲ 1.3
	2	95.7	▲ 0.1	▲ 2.6	94.1	▲ 0.6	94.5	▲ 0.3
	3	97.3	1.7	3.6	94.8	0.7	94.5	0.0
	4	98.4	1.1	15.6	96.0	1.3	94.7	0.2
	5	92.3	▲ 6.2	21.0	93.5	▲ 2.6	94.2	▲ 0.5
	6	98.9	7.2	22.9	96.5	3.2	95.7	1.6
	7	98.1	▲ 0.8	11.1	96.1	▲ 0.4	95.4	▲ 0.3
	8	96.2	▲ 1.9	8.4	93.6	▲ 2.6	95.3	▲ 0.1
	9	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	86.9	▲ 7.2	97.9	2.7
	10	91.8	2.1	▲ 4.3	89.1	2.5	98.4	0.5
	11	96.4	5.0	4.8	93.9	5.4	99.8	1.4
	12	96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	99.9	0.1
22年	1	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	99.2	▲ 0.7
	2	96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	101.3	2.1
	3	P 96.5	P 0.3	P ▲ 1.7	P 93.2	P 0.5	P 100.7	P ▲ 0.6

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %					
18年(平均)	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
19	235,621	1.0	81,906	0.6	132,288	▲ 0.3	28,240	▲ 3.0	1.78	2.90	1.60	2.42	
20	186,010	▲ 21.1	63,612	▲ 22.3	143,758	8.7	27,327	▲ 3.2	1.29	2.33	1.18	1.95	
21	183,359	▲ 1.4	64,472	1.4	161,834	12.6	28,366	3.8	1.13	2.27	1.13	2.02	
21年	1	177,831	0.7	62,185	0.6	157,411	▲ 0.5	25,458	▲ 3.5	1.13	2.44	1.08	1.99
	2	178,567	0.4	62,191	0.0	156,534	▲ 0.6	27,034	6.2	1.14	2.30	1.09	1.93
	3	179,012	0.2	62,824	1.0	158,391	1.2	27,946	3.4	1.13	2.25	1.10	1.97
	4	179,110	0.1	61,135	▲ 2.7	160,511	1.3	27,512	▲ 1.6	1.12	2.22	1.09	1.90
	5	179,677	0.3	62,522	2.3	160,478	▲ 0.0	23,678	▲ 13.9	1.12	2.64	1.10	2.15
	6	181,254	0.9	64,624	3.4	157,429	▲ 1.9	27,138	14.6	1.15	2.38	1.13	2.10
	7	182,945	0.9	64,396	▲ 0.4	161,023	2.3	33,125	22.1	1.14	1.94	1.14	2.03
	8	184,038	0.6	65,740	2.1	163,782	1.7	30,733	▲ 7.2	1.12	2.14	1.15	2.00
	9	185,948	1.0	66,044	0.5	164,288	0.3	28,442	▲ 7.5	1.13	2.32	1.15	2.05
	10	186,701	0.4	63,455	▲ 3.9	164,804	0.3	28,960	1.8	1.13	2.19	1.16	2.03
	11	189,379	1.4	67,201	5.9	166,579	1.1	29,686	2.5	1.14	2.26	1.17	2.08
	12	193,522	2.2	70,268	4.6	168,941	1.4	29,533	▲ 0.5	1.15	2.38	1.17	2.19
22年	1	197,750	2.2	67,209	▲ 4.4	171,447	1.5	29,285	▲ 0.8	1.15	2.29	1.20	2.16
	2	197,181	▲ 0.3	65,157	▲ 3.1	169,357	▲ 1.2	27,504	▲ 6.1	1.16	2.37	1.21	2.21
	3	195,736	▲ 0.7	70,574	8.3	168,370	▲ 0.6	29,135	5.9	1.16	2.42	1.22	2.16

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率						雇用保険		所定外労働時間					
	近畿		全国				大阪府		大阪府					
	実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)		初回受給 者数	前年比	産業計			製造業		
	%	ポイント	%	ポイント	%	時間			20年=100	%	時間	20年=100	%	
18年(平均)	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	114.6	▲ 4.2	15.2	125.0	2.5	
19	2.6	▲ 0.2	2.4	0.0	...	6,499	▲ 1.0	11.6	116.0	1.2	15.2	124.7	▲ 0.2	
20	3.0	0.4	2.8	0.4	...	7,789	19.9	10.0	100.0	▲ 13.8	12.2	100.0	▲ 19.8	
21	3.1	0.1	2.8	0.0	...	7,563	▲ 2.9	10.3	102.8	2.9	12.2	100.7	0.6	
21年	1	3.2	0.8	2.9	0.6	3.0	6,562	14.1	9.8	97.8	▲ 11.7	10.5	86.4	▲ 19.8
	2	3.2	0.5	2.8	0.5	2.9	8,134	36.2	10.0	99.8	▲ 12.2	12.0	98.7	▲ 20.6
	3	2.9	▲ 0.2	2.7	0.1	2.7	7,014	22.2	11.0	109.8	▲ 1.7	12.1	99.6	▲ 16.6
	4	3.3	0.2	3.0	0.2	2.8	8,485	49.7	10.6	105.8	6.1	12.5	102.8	▲ 3.2
	5	3.3	0.4	3.1	0.2	2.9	9,526	▲ 10.8	10.0	9.8	▲ 88.2	11.2	92.2	20.5
	6	3.4	0.3	3.0	0.2	2.9	7,720	▲ 19.2	9.8	97.8	12.7	12.1	99.6	26.1
	7	3.3	0.1	2.8	▲ 0.1	2.8	8,561	▲ 16.6	10.2	101.8	7.4	12.1	99.6	12.1
	8	3.2	0.0	2.8	▲ 0.2	2.8	7,740	▲ 19.3	9.7	96.8	2.1	12.1	99.6	21.0
	9	2.9	▲ 0.4	2.8	▲ 0.2	2.8	6,548	▲ 26.9	10.1	100.8	4.2	12.1	99.6	4.4
	10	2.9	▲ 0.4	2.7	▲ 0.4	2.7	6,585	▲ 16.7	10.8	107.8	9.2	13.1	107.7	6.4
	11	2.7	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.8	7,411	1.3	10.5	104.8	3.0	13.9	114.4	7.7
	12	2.7	▲ 0.4	2.5	▲ 0.3	2.7	6,471	6.7	11.1	110.8	3.8	13.1	107.7	▲ 5.2
22年	1	3.0	▲ 0.2	2.7	▲ 0.2	2.8	5,672	▲ 13.6	10.0	100.0	2.2	12.7	104.1	20.5
	2	2.8	▲ 0.4	2.6	▲ 0.2	2.7	6,019	▲ 26.0	10.3	103.0	3.2	14.3	117.2	18.7
	3	2.8	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.6	5,820	▲ 17.0						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
18年	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
19	162,647	▲ 5.1	147,190	▲ 4.6	769,317	▲ 5.6	785,995	▲ 5.0	109.18	59.86	
20	153,702	▲ 5.5	131,273	▲ 10.8	683,991	▲ 11.1	680,108	▲ 13.5	103.82	47.09	
21	186,002	21.0	154,888	18.0	830,914	21.5	847,607	24.6	113.87	71.53	
21年	1	12,888	13.3	11,605	▲ 8.2	57,795	6.4	61,471	▲ 8.9	103.70	51.94
	2	13,117	▲ 1.4	10,717	17.1	60,383	▲ 4.5	58,624	12.5	105.36	59.08
	3	16,300	14.6	12,540	6.6	73,776	16.1	67,619	6.4	108.65	62.35
	4	15,976	24.5	12,854	4.7	71,803	38.0	69,535	13.1	109.13	61.70
	5	13,835	33.2	11,583	14.1	62,606	49.6	64,735	28.1	109.19	65.23
	6	16,080	38.7	12,827	20.9	72,238	48.6	68,544	32.7	110.11	71.38
	7	15,546	24.9	12,870	17.1	73,547	37.0	69,202	28.1	110.29	72.58
	8	15,199	26.1	13,076	30.9	66,048	26.2	72,582	44.7	109.84	67.73
	9	16,160	21.2	13,927	30.3	68,405	13.0	74,773	38.4	110.17	71.56
	10	17,318	21.0	13,019	18.3	71,832	9.4	72,582	26.8	113.10	81.32
	11	15,958	22.9	15,124	39.3	73,670	20.5	83,239	43.8	114.13	79.18
	12	17,626	18.5	14,747	32.3	78,812	17.5	84,701	41.2	113.87	71.53
22年	1	14,136	9.7	15,763	35.8	63,318	9.6	85,312	38.8	114.83	83.12
	2	15,784	20.3	P 14,012	P 30.8	71,899	19.1	P 78,595	P 34.1	115.20	91.74
	3	P 18,767	P 15.1	P 15,942	P 27.1	P 84,609	P 14.7	P 88,733	P 31.2	118.51	108.49

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月平均
※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

※年は年末値

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市						全国						
	国内企業			総合			生鮮食品を			総合			生鮮食品を			
	物価指数	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	
18年(平均)	101.3	...	2.6	99.6	...	0.7	99.6	...	0.5	99.5	...	1.0	99.5	...	0.9	
19	101.5	...	0.2	100.1	...	0.5	100.3	...	0.7	100.0	...	0.5	100.2	...	0.6	
20	100.3	...	▲ 1.2	100	...	▲ 0.1	100.0	...	▲ 0.3	100	...	0.0	100.0	...	▲ 0.2	
21	105.1	...	4.8	99.4	...	0.6	99.5	...	▲ 0.5	99.8	...	▲ 0.2	99.8	...	▲ 0.2	
21年	1	100.8	0.6	▲ 1.5	99.7	0.6	▲ 1.3	99.8	0.4	▲ 1.3	99.8	0.5	▲ 0.7	99.8	0.3	▲ 0.7
	2	101.3	0.5	▲ 0.6	99.7	▲ 0.1	▲ 1.1	99.9	0.1	▲ 1.1	99.8	▲ 0.1	▲ 0.5	99.9	0.0	▲ 0.5
	3	102.3	1.0	1.2	99.8	0.1	▲ 1.1	100.1	0.2	▲ 1.0	99.9	0.1	▲ 0.4	100.1	0.2	▲ 0.3
	4	103.2	0.9	3.7	98.7	▲ 1.1	▲ 1.5	98.9	▲ 1.1	▲ 1.2	99.1	▲ 0.8	▲ 1.1	99.3	▲ 0.9	▲ 0.9
	5	103.9	0.7	4.9	99.2	0.5	▲ 1.1	99.4	0.4	▲ 1.0	99.4	0.3	▲ 0.8	99.5	0.3	▲ 0.6
	6	104.8	0.9	5.2	99.1	▲ 0.1	▲ 1.0	99.2	▲ 0.2	▲ 1.1	99.5	0.1	▲ 0.5	99.5	0.0	▲ 0.5
	7	106.0	1.1	5.8	99.2	0.1	▲ 0.3	99.4	0.2	▲ 0.2	99.7	0.2	▲ 0.3	99.8	0.3	▲ 0.2
	8	106.2	0.2	5.9	99.3	0.0	▲ 0.2	99.4	0.0	0.2	99.7	0.0	▲ 0.4	99.8	▲ 0.1	0.0
	9	106.6	0.4	6.5	99.5	0.3	0.3	99.3	0.0	0.3	100.1	0.4	0.2	99.8	0.1	0.1
	10	108.2	1.5	8.4	99.5	▲ 0.1	▲ 0.3	99.3	0.0	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	0.1	99.9	0.1	0.1
	11	108.9	0.6	9.2	99.5	0.0	0.1	99.5	0.2	0.0	100.1	0.2	0.6	100.1	0.3	0.5
	12	109.1	0.2	8.9	99.5	0.0	0.4	99.4	▲ 0.1	0.1	100.1	0.0	0.8	100.0	▲ 0.1	0.5
22年	1	110.1	0.9	9.2	99.7	0.3	0.0	99.6	0.1	▲ 0.2	100.3	0.3	0.5	100.1	0.0	0.2
	2	111.2	1.0	9.8	100.3	0.6	0.7	100.2	0.6	0.3	100.7	0.4	0.9	100.5	0.4	0.6
	3	P 112.2	P 0.9	P 9.7	100.6	0.3	0.8	100.5	0.3	0.4	101.1	0.4	1.2	100.9	0.5	0.8

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分				
	大阪府 全産業			全国 全産業			大阪				
	件数		負債金額	件数		負債金額	件数		金額		
	件	%	百万円	件	%	百万円	件	%	百万円	%	
18年	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8	
19	1,177	5.2	226,490	8,383	1.7	1,423,238	98	▲ 8.4	306	18.5	
20	1,132	▲ 3.8	177,606	7,773	▲ 7.2	1,220,046	67	▲ 31.6	335	9.4	
21	847	▲ 25.1	82,070	6,030	▲ 22.4	1,150,703	29	▲ 56.7	144	▲ 57.1	
21年	1	67	▲ 40.1	4,533	474	▲ 38.6	81,388	1	▲ 87.5	14	23.2
	2	55	▲ 42.7	2,918	446	▲ 31.4	67,490	2	▲ 83.3	0	▲ 99.1
	3	102	10.8	8,969	634	▲ 14.3	141,453	3	▲ 70.0	1	▲ 95.4
	4	77	▲ 13.4	11,171	477	▲ 35.8	84,098	4	▲ 63.6	6	▲ 29.6
	5	68	54.5	2,964	472	50.3	168,664	1	▲ 90.0	0	▲ 98.2
	6	60	▲ 59.1	3,346	541	▲ 30.6	68,566	1	▲ 75.0	10	302.1
	7	73	▲ 39.1	7,778	476	▲ 39.6	71,465	5	150.0	49	894.8
	8	58	▲ 45.7	9,737	466	▲ 30.1	90,973	4	0.0	11	▲ 55.1
	9	69	▲ 8.0	17,844	505	▲ 10.6	90,860	3	200.0	5	2.3
	10	68	▲ 26.0	4,414	525	▲ 15.8	98,464	3	200.0	1	10.6
	11	79	▲ 14.1	4,945	510	▲ 10.3	94,101	2	▲ 33.3	46	▲ 78.9
	12	71	7.5	3,451	504	▲ 9.6	93,181	0	▲ 100.0	0	▲ 100.0
22年	1	58	▲ 13.4	2,674	452	▲ 4.6	66,940	1	0.0	0	▲ 99.6
	2	53	▲ 3.6	6,915	459	2.9	70,989	5	150.0	13	4506.6
	3	103	0.9	9,545	593	▲ 6.4	169,673	6	100.0	6	576.6

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実
数・取引停止処分数調」



大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階

TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和4年6月発行